

平成30年における千葉県の工業動向

1 概況

平成30年における本県の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、投資総額において前年を上回り、付加価値額において前年を下回る結果となりました。

事業所数は4,856事業所で、前年に比べ1.7%増加しました。

従業者数は212,015人で、前年に比べ2.2%増加しました。

製造品出荷額等は13兆1,432億円で、前年に比べ8.4%増加しました。

業種別にみると、情報通信機械、石油・石炭、ゴム等22業種で増加し、繊維、パルプ・紙の2業種で減少しました。

付加価値額は3兆1,754億円で、前年に比べ1.1%減少しました。

業種別にみると、電子・デバイス、情報通信機械、ゴム等11業種で増加し、石油・石炭、パルプ・紙、家具・装備品等13業種で減少しました。

投資総額は5,381億円で、前年に比べ14.9%増加しました。

業種別にみると、家具・装備品、石油・石炭、繊維等15業種で増加し、木材・木製品、その他製造業、飲料・たばこ等9業種で減少しました。

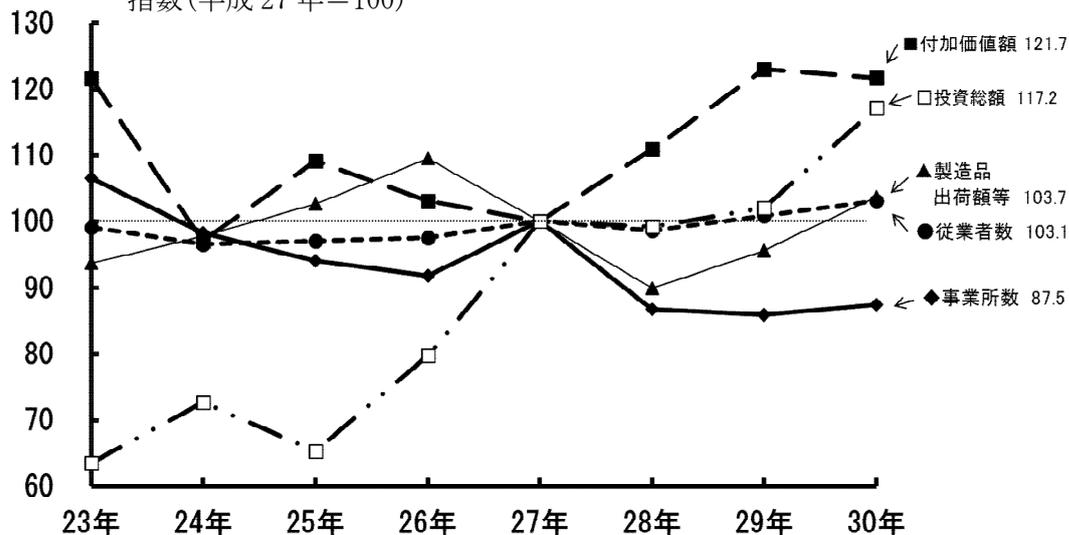
第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

区 分	30年	29年	前年比 (%)
事業所数	4,856	4,774	1.7
従業者数(人)	212,015	207,400	2.2
製造品出荷額等	13,143,167	12,126,270	8.4
付加価値額	3,175,385	3,211,912	△ 1.1
投資総額	538,073	468,293	14.9

第1図 本県工業の推移

指数(平成27年=100)



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

2 事業所数

－従業者4人以上の事業所数は4,856事業所－

従業者4人以上の事業所数は4,856事業所で、前年に比べ82事業所(1.7%)増加しました。

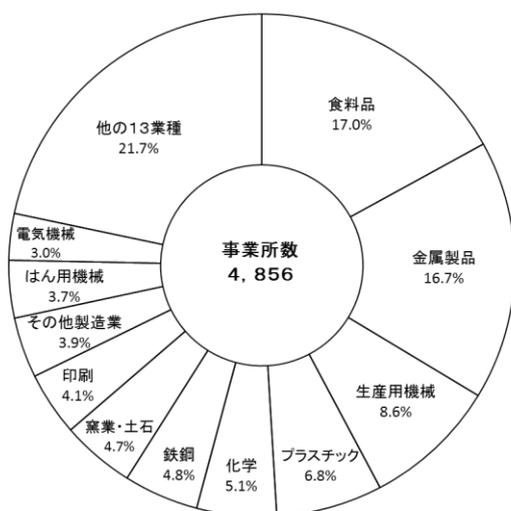
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(14.4%)、石油・石炭(7.3%)、その他製造業(6.9%)等17業種で、減少したのは、電子・デバイス(△7.6%)、飲料・たばこ(△2.3%)、印刷(△1.0%)の3業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数			前年比(%)	構成比(%)
	平成30年	平成29年	増減数		
総 数	4,856	4,774	82	1.7	100.0
09 食 料 品	825	820	5	0.6	17.0
10 飲 料・た ば こ	84	86	△ 2	△ 2.3	1.7
11 織 維	126	124	2	1.6	2.6
12 木 材・木 製 品	68	68	0	0.0	1.4
13 家 具・装 備 品	86	82	4	4.9	1.8
14 パ ル プ・紙	118	114	4	3.5	2.4
15 印 刷	201	203	△ 2	△ 1.0	4.1
16 化 学	249	244	5	2.0	5.1
17 石 油・石 炭	44	41	3	7.3	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	332	326	6	1.8	6.8
19 ゴ ム	92	88	4	4.5	1.9
20 な め し 革	51	51	0	0.0	1.1
21 窯 業・土 石	227	224	3	1.3	4.7
22 鉄 鋼	231	230	1	0.4	4.8
23 非 鉄	78	74	4	5.4	1.6
24 金 属 製 品	809	804	5	0.6	16.7
25 は ん 用 機 械	180	180	0	0.0	3.7
26 生 産 用 機 械	418	405	13	3.2	8.6
27 業 務 用 機 械	111	97	14	14.4	2.3
28 電 子・デ バ イ ス	61	66	△ 5	△ 7.6	1.3
29 電 気 機 械	146	146	0	0.0	3.0
30 情 報 通 信 機 械	25	24	1	4.2	0.5
31 輸 送 用 機 械	107	102	5	4.9	2.2
32 そ の 他 製 造 業	187	175	12	6.9	3.9

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

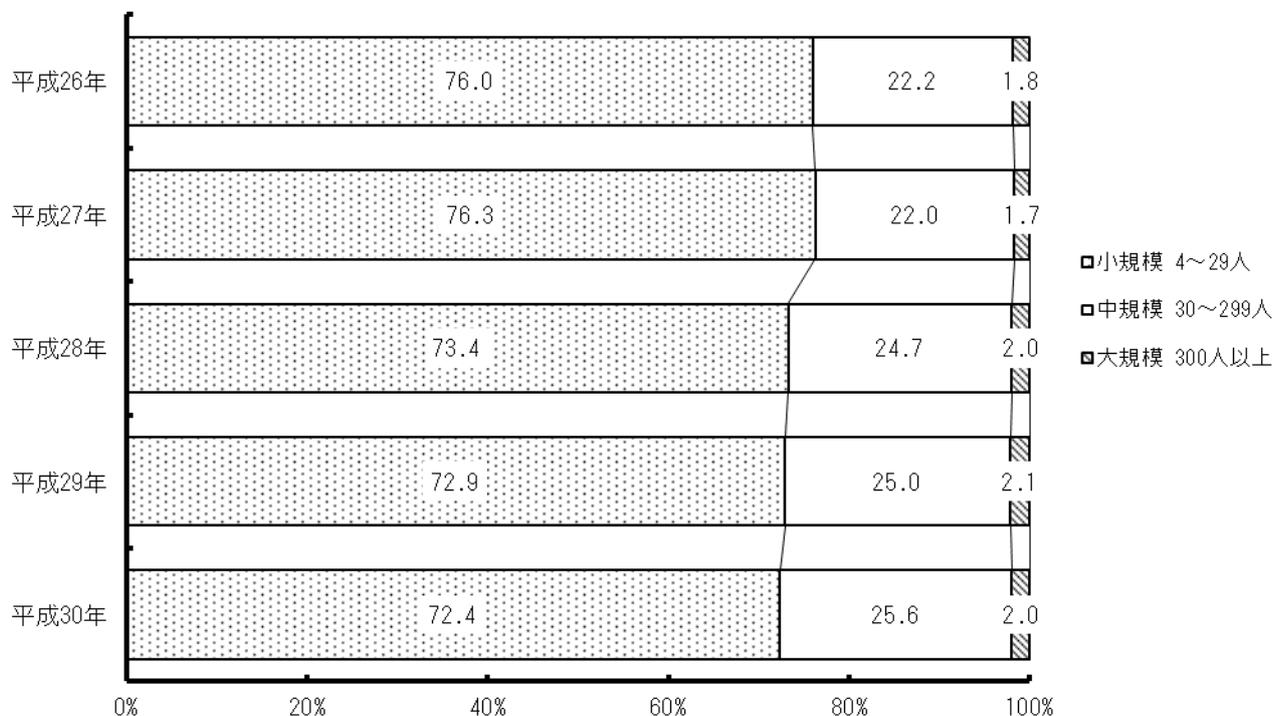


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

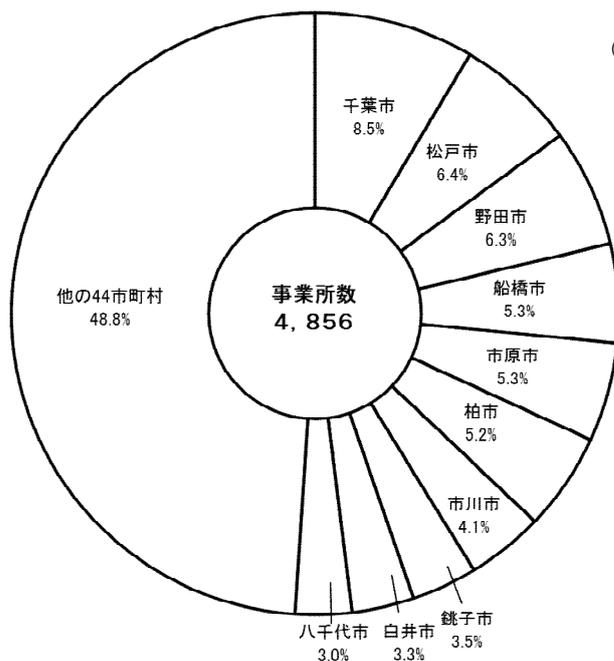
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント低下し72.4%、中規模事業所は0.6ポイント上昇し25.6%、大規模事業所は0.1ポイント低下し2.0%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

3 従業者数

－従業者数は212,015人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は212,015人で、前年に比べ4,615人(2.2%)増加しました。

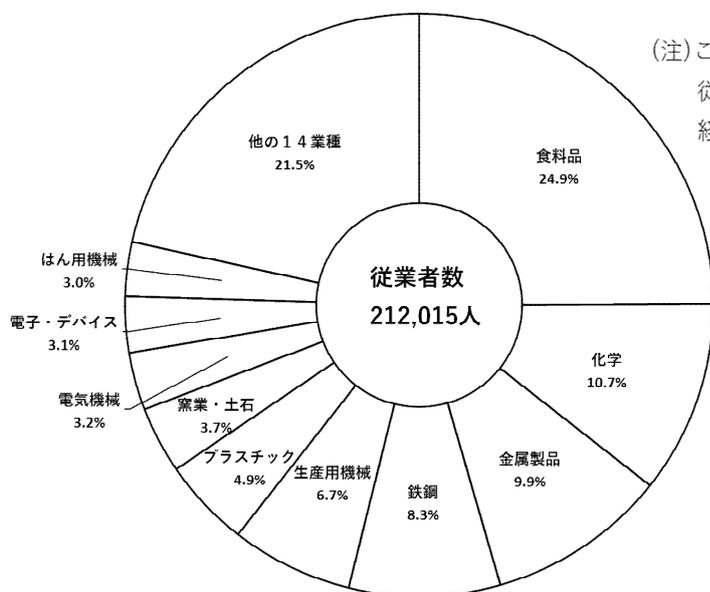
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(18.4%)、石油・石炭(17.2%)、家具・装備品(12.6%)等17業種であり、減少したのは、飲料・たばこ(△6.9%)、情報通信機械(△4.7%)、印刷(△1.6%)等7業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)			前年比(%)	構成比(%)
	平成30年	平成29年	増減数		
総 数	212,015	207,400	4,615	2.2	100.0
09 食 料 品	52,868	51,373	1,495	2.9	24.9
10 飲 料・た ば こ	3,627	3,894	△ 267	△ 6.9	1.7
11 織	2,255	2,240	15	0.7	1.1
12 木 材・木 製 品	1,743	1,690	53	3.1	0.8
13 家 具・装 備 品	2,563	2,276	287	12.6	1.2
14 パ ル プ・紙	3,976	3,945	31	0.8	1.9
15 印 刷	5,058	5,138	△ 80	△ 1.6	2.4
16 化	22,734	22,751	△ 17	△ 0.1	10.7
17 石 油・石 炭	3,095	2,641	454	17.2	1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,398	10,284	114	1.1	4.9
19 ゴ ム	2,384	2,255	129	5.7	1.1
20 な め し 革	821	800	21	2.6	0.4
21 窯 業・土 石	7,846	7,929	△ 83	△ 1.0	3.7
22 鉄 鋼	17,566	17,431	135	0.8	8.3
23 非 鉄	5,422	5,242	180	3.4	2.6
24 金 属 製 品	21,069	20,765	304	1.5	9.9
25 は ん 用 機 械	6,357	6,360	△ 3	△ 0.0	3.0
26 生 産 用 機 械	14,215	13,758	457	3.3	6.7
27 業 務 用 機 械	3,701	3,126	575	18.4	1.7
28 電 子・デ バ イ ス	6,573	6,194	379	6.1	3.1
29 電 気 機 械	6,888	6,576	312	4.7	3.2
30 情 報 通 信 機 械	2,179	2,286	△ 107	△ 4.7	1.0
31 輸 送 用 機 械	4,482	4,490	△ 8	△ 0.2	2.1
32 そ の 他 製 造 業	4,195	3,956	239	6.0	2.0

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

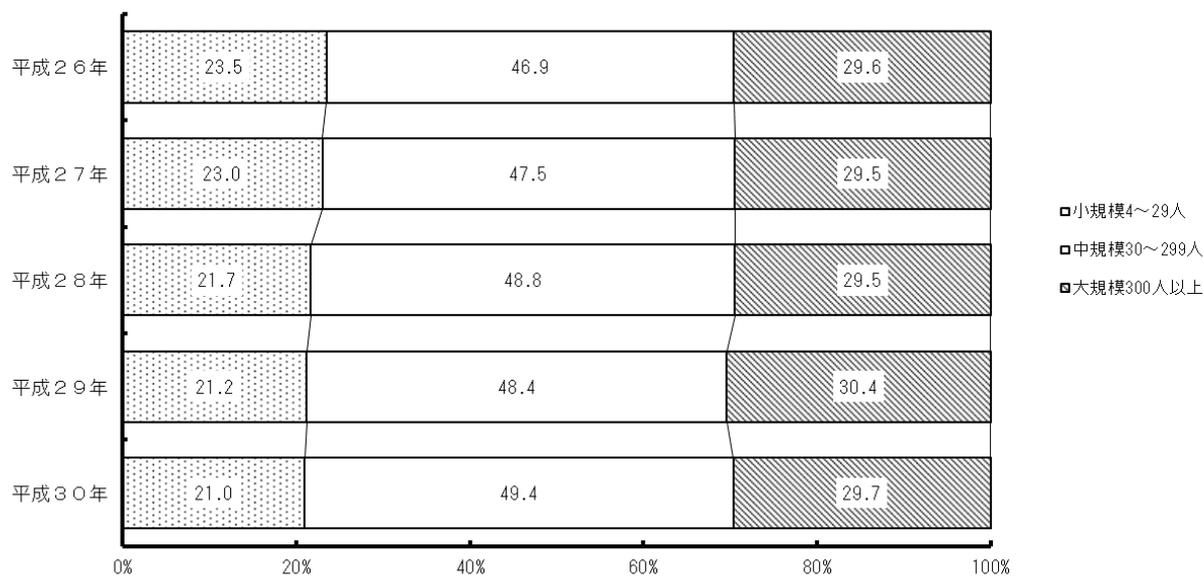


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

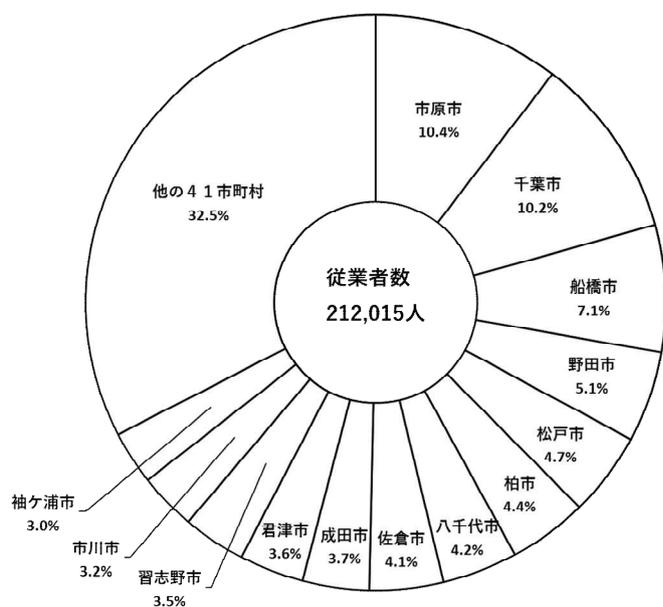
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し21.0%、中規模事業所は1.0ポイント上昇し49.4%、大規模事業所は0.7ポイント低下し29.7%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、石油・石炭(19.5%)、業務用機械(14.5%)、家具・装備品(12.3%)等17業種で増加し、飲料・たばこ(△6.3%)、情報通信機械(△4.6%)、窯業・土石(△1.5%)等7業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、業務用機械(25.7%)、家具・装備品(13.4%)、生産用機械(7.4%)等16業種で増加し、木材・木製品(△11.8%)、飲料・たばこ(△8.5%)、情報通信機械(△4.9%)等8業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区 分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総 数	212,015	2.2	149,378	70.5	2.3	62,637	29.5	2.1
09 食 料 品	52,868	2.9	25,552	48.3	4.2	27,316	51.7	1.7
10 飲料・たばこ	3,627	△ 6.9	2,718	74.9	△ 6.3	909	25.1	△ 8.5
11 織 維	2,255	0.7	733	32.5	3.4	1,522	67.5	△ 0.6
12 木材・木製品	1,743	3.1	1,332	76.4	8.8	411	23.6	△ 11.8
13 家具・装備品	2,563	12.6	1,911	74.6	12.3	652	25.4	13.4
14 パルプ・紙	3,976	0.8	2,765	69.5	0.5	1,211	30.5	1.4
15 印 刷	5,058	△ 1.6	3,377	66.8	△ 0.2	1,681	33.2	△ 4.2
16 化 学	22,734	△ 0.1	17,952	79.0	△ 0.7	4,782	21.0	2.4
17 石油・石炭	3,095	17.2	2,847	92.0	19.5	248	8.0	△ 4.2
18 プラスチック	10,398	1.1	7,036	67.7	0.2	3,362	32.3	3.1
19 ゴ ム	2,384	5.7	1,562	65.5	7.2	822	34.5	3.0
20 な め し 革	821	2.6	356	43.4	0.3	465	56.6	4.5
21 窯業・土石	7,846	△ 1.0	6,653	84.8	△ 1.5	1,193	15.2	1.4
22 鉄 鋼	17,566	0.8	15,815	90.0	0.9	1,751	10.0	△ 0.1
23 非 鉄	5,422	3.4	4,559	84.1	3.0	863	15.9	6.0
24 金 属 製 品	21,069	1.5	16,863	80.0	2.0	4,206	20.0	△ 0.4
25 はん用機械	6,357	△0.0	5,189	81.6	△ 0.5	1,168	18.4	1.8
26 生産用機械	14,215	3.3	11,963	84.2	2.6	2,252	15.8	7.4
27 業務用機械	3,701	18.4	2,328	62.9	14.5	1,373	37.1	25.7
28 電子・デバイス	6,573	6.1	5,316	80.9	7.2	1,257	19.1	1.9
29 電気機械	6,888	4.7	5,028	73.0	4.6	1,860	27.0	5.1
30 情報通信機械	2,179	△ 4.7	1,555	71.4	△ 4.6	624	28.6	△ 4.9
31 輸送用機械	4,482	△ 0.2	3,600	80.3	△ 1.0	882	19.7	3.5
32 その他製造業	4,195	6.0	2,368	56.4	6.6	1,827	43.6	5.3

4 製造品出荷額等

－出荷額は13兆1,432億円－

従業者4人以上の事業所の出荷額は13兆1,432億円で、前年に比べ1兆169億円(8.4%)増加しました。

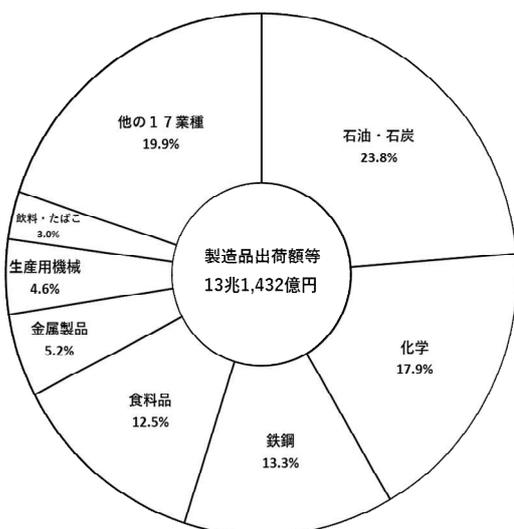
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械(31.5%)、石油・石炭(23.2%)、ゴム(20.9%)等22業種であり、減少したのは、繊維(△1.6%)、パルプ・紙(△1.3%)の2業種でした。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等の対前年比較

区 分	製造品出荷額等(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成30年	平成29年	増減額		
総 数	13,143,167	12,126,270	1,016,897	8.4	100.0
09 食 料 品	1,638,470	1,539,669	98,800	6.4	12.5
10 飲 料・た ば こ	391,283	376,899	14,384	3.8	3.0
11 織 維	23,399	23,789	△ 390	△ 1.6	0.2
12 木 材・木 製 品	65,529	61,278	4,251	6.9	0.5
13 家 具・装 備 品	100,160	99,803	357	0.4	0.8
14 パ ル プ・紙	128,112	129,830	△ 1,717	△ 1.3	1.0
15 印 刷	104,712	100,518	4,194	4.2	0.8
16 化 学	2,350,906	2,322,167	28,738	1.2	17.9
17 石 油・石 炭	3,125,663	2,536,669	588,994	23.2	23.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	314,640	297,911	16,729	5.6	2.4
19 ゴ ム	45,230	37,415	7,814	20.9	0.3
20 な め し 革	12,888	12,132	756	6.2	0.1
21 窯 業・土 石	302,171	295,381	6,790	2.3	2.3
22 鉄 鋼	1,742,280	1,682,255	60,025	3.6	13.3
23 非 鉄	302,773	281,673	21,100	7.5	2.3
24 金 属 製 品	679,927	638,712	41,215	6.5	5.2
25 は ん 用 機 械	236,315	234,887	1,427	0.6	1.8
26 生 産 用 機 械	603,583	561,742	41,841	7.4	4.6
27 業 務 用 機 械	115,598	109,289	6,309	5.8	0.9
28 電 子・デ バ イ ス	214,734	212,865	1,868	0.9	1.6
29 電 気 機 械	190,577	176,891	13,686	7.7	1.5
30 情 報 通 信 機 械	210,960	160,454	50,506	31.5	1.6
31 輸 送 用 機 械	123,963	119,462	4,501	3.8	0.9
32 そ の 他 製 造 業	119,295	114,578	4,717	4.1	0.9

第8図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

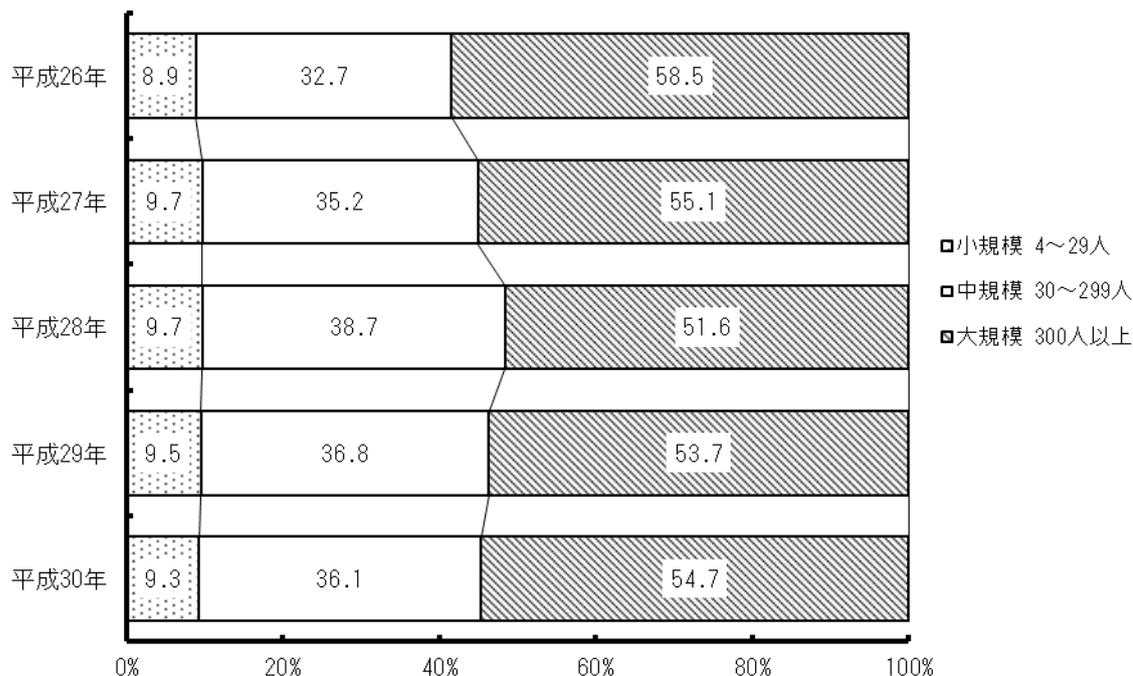


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

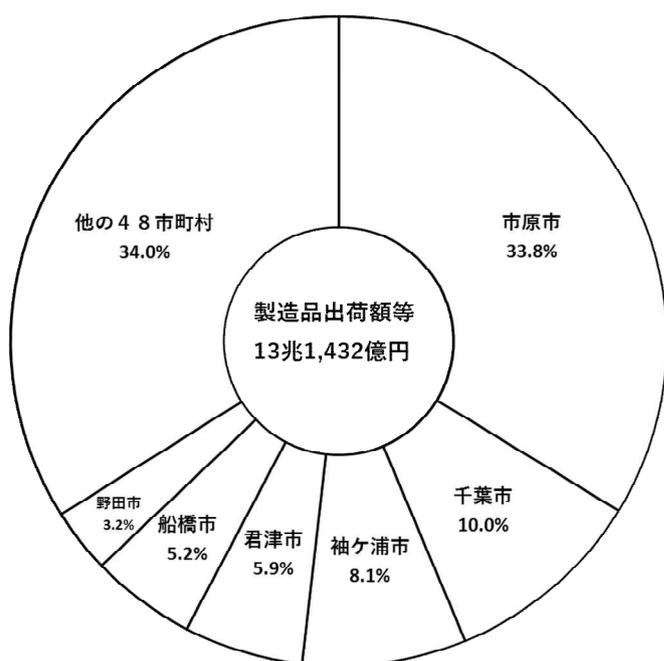
(2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し9.3%、中規模事業所は0.7ポイント低下し36.1%、大規模事業所は1.0ポイント上昇し54.7%となっています。

第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比の推移



第10図 市町村別製造品出荷額等の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

5 付加価値額

－付加価値額は3兆1,754億円－

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆1,754億円で、前年に比べ365億円(1.1%)減少しました。

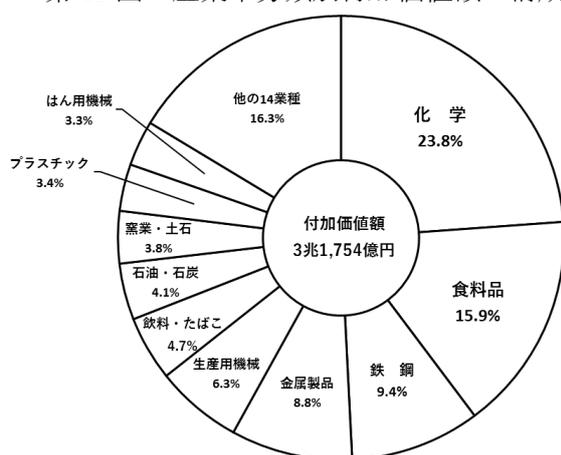
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス(125.5%)、情報通信機械(27.0%)、ゴム(16.4%)等11業種で、減少したのは、石油・石炭(△42.5%)、パルプ・紙(△9.9%)、家具・装備品(△6.6%)等13業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成30年	平成29年	増減額		
総 数	3,175,385	3,211,912	△ 36,527	△ 1.1	100.0
09 食 料 品	506,352	472,491	33,860	7.2	15.9
10 飲 料・た ば こ	149,477	139,048	10,429	7.5	4.7
11 織 維	11,399	11,725	△ 326	△ 2.8	0.4
12 木 材・木 製 品	15,437	14,987	450	3.0	0.5
13 家 具・装 備 品	39,151	41,927	△ 2,776	△ 6.6	1.2
14 パ ル プ・紙	39,765	44,156	△ 4,391	△ 9.9	1.3
15 印 刷	50,769	48,290	2,479	5.1	1.6
16 化 学	755,247	799,430	△ 44,182	△ 5.5	23.8
17 石 油・石 炭	131,659	229,072	△ 97,413	△ 42.5	4.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	109,256	103,585	5,672	5.5	3.4
19 ゴ ム	20,075	17,247	2,828	16.4	0.6
20 な め し 革	4,313	4,337	△ 24	△ 0.6	0.1
21 窯 業・土 石	120,648	124,624	△ 3,976	△ 3.2	3.8
22 鉄 鋼	297,943	312,843	△ 14,900	△ 4.8	9.4
23 非 鉄	67,240	68,100	△ 860	△ 1.3	2.1
24 金 属 製 品	280,259	256,968	23,291	9.1	8.8
25 は ん 用 機 械	105,397	105,443	△ 46	△ 0.0	3.3
26 生 産 用 機 械	198,629	182,882	15,747	8.6	6.3
27 業 務 用 機 械	41,083	41,779	△ 696	△ 1.7	1.3
28 電 子・デ バ イ ス	61,378	27,219	34,159	125.5	1.9
29 電 気 機 械	70,367	66,559	3,807	5.7	2.2
30 情 報 通 信 機 械	21,698	17,089	4,609	27.0	0.7
31 輸 送 用 機 械	39,097	41,523	△ 2,426	△ 5.8	1.2
32 そ の 他 製 造 業	38,747	40,590	△ 1,842	△ 4.5	1.2

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



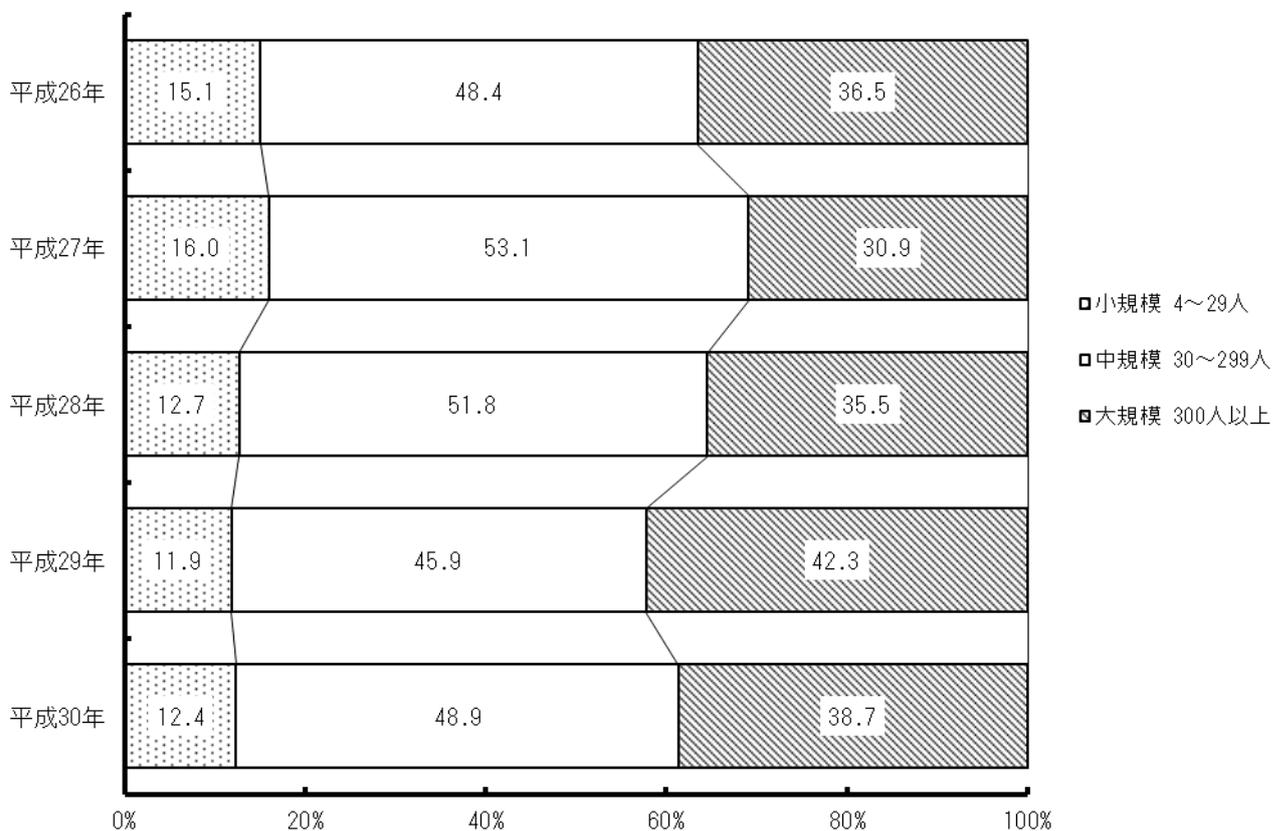
(注1)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

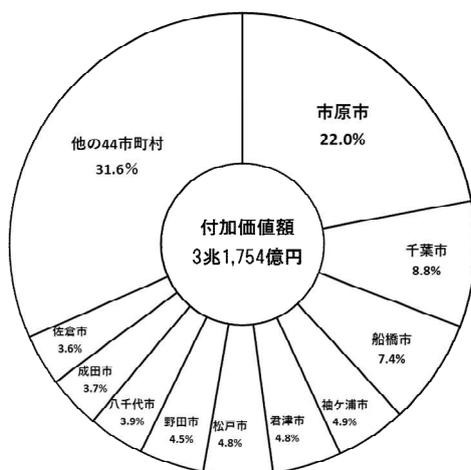
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント上昇し12.4%、中規模事業所は3.0ポイント上昇し48.9%、大規模事業所は3.6ポイント低下し38.7%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,498万円で、前年に比べ3.3%減少しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス(112.8%)、情報通信機械(33.2%)、飲料・たばこ(15.4%)等11業種で、減少したのは、石油・石炭(△51.0%)、家具・装備品(△17.0%)業務用機械(△16.9%)等13業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ2.7ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,498	△ 3.3	25.4	△ 2.7
09 食 料 品	958	4.1	31.6	0.2
10 飲 料 ・ た ば こ	4,121	15.4	51.9	2.0
11 織 維	506	△ 3.3	50.5	△ 1.0
12 木 材 ・ 木 製 品	886	△ 0.1	23.8	△ 1.2
13 家 具 ・ 装 備 品	1,528	△ 17.0	40.1	△ 3.1
14 パ ル プ ・ 紙	1,000	△ 10.6	31.7	△ 3.2
15 印 刷	1,004	6.8	50.4	0.2
16 化 学	3,322	△ 5.5	32.6	△ 2.3
17 石 油 ・ 石 炭	4,254	△ 51.0	4.9	△ 6.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,051	4.4	35.4	△ 0.3
19 ゴ ム	842	10.1	45.9	△ 1.8
20 な め し 革	525	△ 3.1	34.5	△ 1.7
21 窯 業 ・ 土 石	1,538	△ 2.2	40.8	△ 2.8
22 鉄 鋼	1,696	△ 5.5	17.0	△ 1.3
23 非 鉄	1,240	△ 4.5	22.0	△ 2.4
24 金 属 製 品	1,330	7.4	42.2	0.9
25 は ん 用 機 械	1,658	0.0	45.4	△ 0.5
26 生 産 用 機 械	1,397	5.1	32.7	0.2
27 業 務 用 機 械	1,110	△ 16.9	37.5	△ 1.6
28 電 子 ・ デ バ イ ス	934	112.8	27.6	14.7
29 電 気 機 械	1,022	1.0	38.1	0.5
30 情 報 通 信 機 械	996	33.2	10.5	△ 0.4
31 輸 送 用 機 械	872	△ 5.7	31.1	△ 4.5
32 そ の 他 製 造 業	924	△ 9.9	33.2	△ 3.1
4～9人	683	2.6	37.6	△ 7.5
10～19人	907	0.7	34.8	0.9
20～29人	992	4.5	30.4	△ 0.2
30～49人	1,302	△ 3.2	36.4	0.4
50～99人	1,194	1.5	30.3	△ 0.9
100～199人	1,751	2.6	33.9	△ 0.1
200～299人	1,607	△ 0.3	37.1	△ 1.7
300～499人	2,565	32.9	21.0	4.2
500～999人	1,754	△ 38.0	15.7	△ 15.3
1000人以上	1,621	△ 1.0	18.5	△ 1.5

(注) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

6 投資総額

－投資総額は5,381億円－

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は5,381億円で、前年に比べ698億円(14.9%)増加しました。

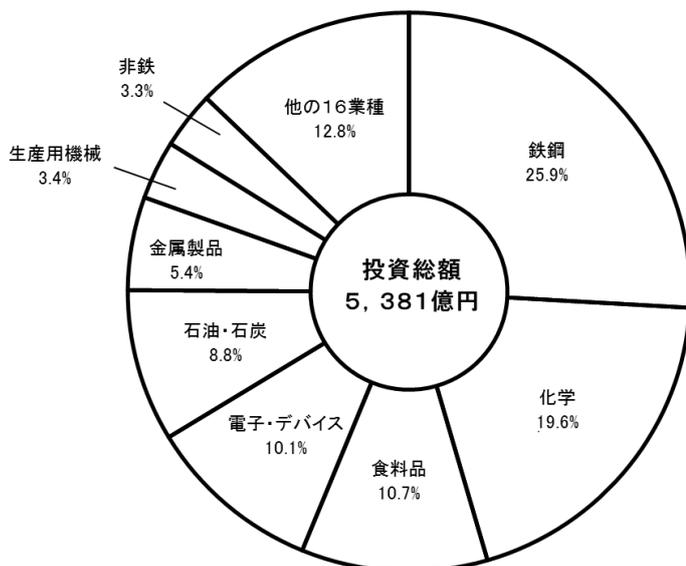
○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、家具・装備品(442.1%)、石油・石炭(116.1%)、繊維(57.4%)等15業種で、減少したのは、木材・木製品(△72.5%)、その他製造業(△53.6%)、飲料・たばこ(△51.1%)等9業種でした。

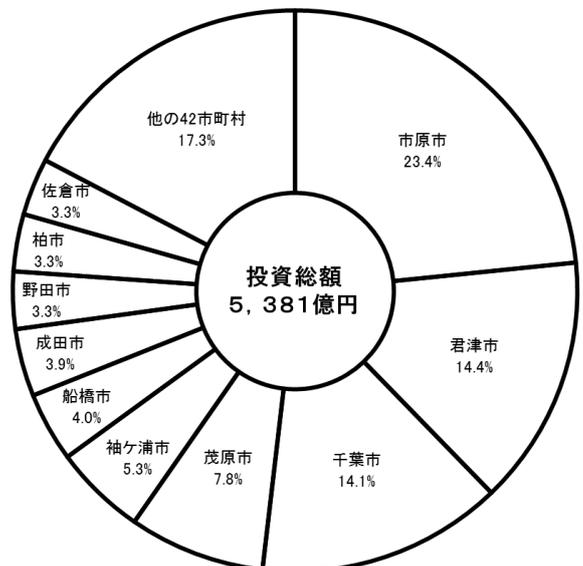
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区分	投資総額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	30年	29年	増減額		
総数	538,073	468,293	69,781	14.9	100.0
09 食料品	57,375	56,048	1,327	2.4	10.7
10 飲料・たばこ	5,531	11,302	△ 5,772	△ 51.1	1.0
11 繊維	923	586	337	57.4	0.2
12 木材・木製品	291	1,060	△ 768	△ 72.5	0.1
13 家具・装備品	9,887	1,824	8,063	442.1	1.8
14 パルプ・紙	3,682	5,634	△ 1,952	△ 34.6	0.7
15 印刷	4,320	3,193	1,127	35.3	0.8
16 化学	105,394	102,515	2,878	2.8	19.6
17 石油・石炭	47,527	21,997	25,531	116.1	8.8
18 プラスチック	9,052	10,000	△ 948	△ 9.5	1.7
19 ゴム	1,611	1,544	67	4.3	0.3
20 なめし革	57	46	11	22.9	0.0
21 窯業・土石	9,029	10,021	△ 992	△ 9.9	1.7
22 鉄鋼	139,222	116,245	22,977	19.8	25.9
23 非鉄鉄	17,898	18,440	△ 541	△ 2.9	3.3
24 金属製品	29,052	22,056	6,996	31.7	5.4
25 はん用機械	8,086	8,803	△ 717	△ 8.1	1.5
26 生産用機械	18,381	17,111	1,269	7.4	3.4
27 業務用機械	5,869	5,245	624	11.9	1.1
28 電子・デバイス	54,335	42,397	11,938	28.2	10.1
29 電気機械	3,779	3,018	761	25.2	0.7
30 情報通信機械	2,694	3,192	△ 497	△ 15.6	0.5
31 輸送用機械	2,379	2,350	28	1.2	0.4
32 その他製造業	1,699	3,665	△ 1,966	△ 53.6	0.3

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



7 原材料使用額等

－原材料使用額等は8兆9,646億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8兆9,646億円で、前年に比べ1兆784億円(13.7%)増加しました。

また、原材料率は71.8%で、前年より2.9ポイント上昇しました。

○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(38.2%)、情報通信機械(33.4%)、ゴム(26.2%)等23業種で、減少したのは、飲料・たばこ(△1.3%)の1業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	原材料率(%)	ポイント差
総 数	8,964,645	13.7	100.0	71.8	2.9
09 食 料 品	1,057,378	6.1	11.8	66.0	△ 0.2
10 飲 料 ・ た ば こ	130,347	△ 1.3	1.5	45.3	△ 2.1
11 織 維	10,506	2.1	0.1	46.6	1.4
12 木 材 ・ 木 製 品	48,494	9.9	0.5	74.8	1.1
13 家 具 ・ 装 備 品	56,133	6.2	0.6	57.4	2.9
14 パ ル プ ・ 紙	81,600	3.8	0.9	65.0	2.9
15 印 刷	46,951	2.8	0.5	46.6	△ 0.8
16 化 学	1,491,054	4.8	16.6	64.3	2.2
17 石 油 ・ 石 炭	2,515,685	38.2	28.1	94.1	6.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	191,565	7.9	2.1	62.1	0.9
19 ゴ ム	22,298	26.2	0.2	51.0	2.1
20 な め し 革	8,117	7.1	0.1	64.9	1.7
21 窯 業 ・ 土 石	168,091	9.5	1.9	56.8	3.0
22 鉄 鋼	1,370,112	5.0	15.3	78.2	1.7
23 非 鉄	228,130	12.1	2.5	74.8	2.0
24 金 属 製 品	369,213	4.7	4.1	55.6	△ 1.1
25 は ん 用 機 械	122,160	1.5	1.4	52.6	0.2
26 生 産 用 機 械	399,362	8.2	4.5	65.7	0.1
27 業 務 用 機 械	63,724	5.3	0.7	58.1	1.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	130,660	0.3	1.5	58.8	△ 3.1
29 電 気 機 械	110,878	3.0	1.2	60.1	△ 0.6
30 情 報 通 信 機 械	182,027	33.4	2.0	87.9	1.2
31 輸 送 用 機 械	84,006	15.9	0.9	66.9	4.7
32 そ の 他 製 造 業	76,156	9.2	0.8	65.2	2.9

(注) 原材料率＝原材料使用額等÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－酒・たばこ税等－推計消費税額)×100

8 現金給与総額

－ 1人平均467万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,897億円で、前年に比べ435億円(4.6%)増加しました。

また、現金給与率は7.9%で、前年より0.4ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(18.6%)、業務用機械(17.7%)、家具・装備品(16.1%)等21業種で、減少したのは、情報通信機械(△22.6%)、繊維(△3.2%)、パルプ・紙(△1.6%)の3業種でした。

現金給与率は、繊維(26.8%)が最も高く、以下、ゴム(22.4%)、なめし革(20.3%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(0.8%)、化学(5.8%)、鉄鋼(6.2%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で467万円となり、前年より2.2%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭(698万円)が最も多く、以下、情報通信機械(672万円)、鉄鋼(623万円)の順で、少ない業種は繊維(269万円)、なめし革(315万円)、食料品(327万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	989,686	4.6	100.0	7.9	△ 0.4	467	2.2
09 食 料 品	172,357	7.4	17.4	10.8	0.1	327	4.5
10 飲 料・たばこ	17,989	0.4	1.8	6.2	△ 0.2	496	7.8
11 繊 維	6,037	△ 3.2	0.6	26.8	△ 0.6	269	△ 4.3
12 木 材・木 製 品	6,308	8.4	0.6	9.7	0.0	363	5.2
13 家 具・装 備 品	11,638	16.1	1.2	11.9	1.6	456	2.9
14 パ ル プ・紙	15,408	△ 1.6	1.6	12.3	△ 0.1	388	△ 2.3
15 印 刷	19,997	3.7	2.0	19.9	△ 0.1	397	5.6
16 化 学	133,439	2.4	13.5	5.8	0.1	587	2.4
17 石 油・石 炭	21,613	18.6	2.2	0.8	△ 0.1	698	1.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	42,411	1.9	4.3	13.7	△ 0.7	409	0.7
19 ゴ ム	9,796	5.8	1.0	22.4	△ 3.2	412	0.2
20 な め し 革	2,536	1.1	0.3	20.3	△ 0.6	315	△ 2.2
21 窯 業・土 石	38,254	0.1	3.9	12.9	△ 0.5	488	1.2
22 鉄 鋼	109,365	1.5	11.1	6.2	△ 0.1	623	0.8
23 非 鉄	32,713	5.9	3.3	10.7	△ 0.3	604	2.4
24 金 属 製 品	100,006	6.5	10.1	15.1	0.0	475	4.9
25 は ん 用 機 械	33,738	9.6	3.4	14.5	1.1	531	9.5
26 生 産 用 機 械	75,281	4.4	7.6	12.4	△ 0.4	530	1.0
27 業 務 用 機 械	15,728	17.7	1.6	14.4	1.9	425	△ 0.7
28 電 子・デ バ イ ス	40,220	9.7	4.1	18.1	0.7	612	3.4
29 電 気 機 械	33,382	8.2	3.4	18.1	0.7	485	3.2
30 情 報 通 信 機 械	14,634	△ 22.6	1.5	7.1	△ 4.9	672	△ 18.8
31 輸 送 用 機 械	21,267	0.6	2.1	16.9	△ 1.2	475	0.6
32 そ の 他 製 造 業	15,569	8.7	1.6	13.3	0.5	374	2.5

(注) 現金給与率＝現金給与総額÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－酒・たばこ税等－推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額＝現金給与総額÷常用労働者数

常用労働者数＝有給役員＋常用雇用者＋出向・派遣受入者－送出者

9 在庫額

－年末在庫額は1兆4,728億円－

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆4,728億円で、年初に比べ954億円(6.9%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、木材・木製品(30.1%)、石油・石炭(19.9%)、非鉄(18.8%)等18業種で増加し、減少したのは、情報通信機械(△52.2%)、業務用機械(△19.8%)、なめし革(△3.8%)等6業種でした。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率は4.5%で、前年より0.2ポイント上昇しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(24.5%)、繊維(10.4%)、化学(8.3%)の順で、低い業種は、印刷(0.8%)、飲料・たばこ(1.1%)、木材・木製品(1.8%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,472,839	95,353	6.9	532,510	52,626	11.0	4.5	396,030	17,682	4.7	544,299	25,045	4.8	7.9
09 食 料 品	107,669	11,165	11.6	29,654	1,355	4.8	2.0	16,763	500	3.1	61,251	9,310	17.9	6.9
10 飲 料・たばこ	13,018	△ 168	△ 1.3	4,206	△ 436	△ 9.4	1.1	3,139	91	3.0	5,673	177	3.2	5.3
11 織 維	1,783	48	2.8	1,086	58	5.7	10.4	372	△ 14	△ 3.7	325	4	1.3	10.7
12 木 材・木 製 品	4,514	1,044	30.1	955	28	3.0	1.8	631	118	23.1	2,928	898	44.2	8.7
13 家 具・装 備 品	8,150	53	0.7	5,804	173	3.1	6.7	850	△ 76	△ 8.3	1,496	△ 44	△ 2.9	4.6
14 パ ル プ・紙	8,497	669	8.5	3,789	306	8.8	3.6	2,480	163	7.0	2,229	201	9.9	3.9
15 印 刷	2,861	△ 93	△ 3.2	627	14	2.3	0.8	1,000	△ 64	△ 6.1	1,235	△ 43	△ 3.4	6.6
16 化 学	300,316	14,277	5.0	181,598	7,460	4.3	8.3	42,938	1,940	4.7	75,780	4,878	6.9	6.2
17 石 油・石 炭	288,217	47,838	19.9	96,029	22,551	30.7	3.1	86,426	9,289	12.0	105,763	15,998	17.8	4.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	28,171	2,325	9.0	16,303	1,282	8.5	6.2	4,863	823	20.4	7,005	220	3.2	5.4
19 ゴ ム	2,144	51	2.4	1,009	33	3.4	4.0	667	△ 48	△ 6.7	468	66	16.4	7.0
20 な め し 革	1,922	△ 75	△ 3.8	1,488	△ 39	△ 2.5	24.5	213	9	4.2	222	△ 45	△ 16.8	6.9
21 窯 業・土 石	23,953	2,876	13.6	14,413	1,626	12.7	7.0	3,894	622	19.0	5,646	628	12.5	8.3
22 鉄 鋼	348,982	8,169	2.4	87,361	6,145	7.6	5.4	85,954	3,417	4.1	175,668	△ 1,393	△ 0.8	17.2
23 非 鉄	35,714	5,662	18.8	4,665	66	1.4	2.4	15,434	4,533	41.6	15,615	1,063	7.3	16.2
24 金 属 製 品	48,068	5,373	12.6	18,952	2,652	16.3	3.8	13,610	1,100	8.8	15,506	1,621	11.7	8.4
25 は ん 用 機 械	24,348	2,074	9.3	6,132	826	15.6	3.1	8,333	23	0.3	9,883	1,225	14.2	12.5
26 生 産 用 機 械	66,676	5,392	8.8	21,560	3,909	22.1	4.1	32,523	△ 134	△ 0.4	12,594	1,617	14.7	5.6
27 業 務 用 機 械	26,818	△ 6,621	△ 19.8	5,057	551	12.2	5.2	9,933	△ 3,162	△ 24.1	11,827	△ 4,011	△ 25.3	33.0
28 電 子・デ バ イ ス	36,633	4,765	15.0	15,046	3,957	35.7	7.2	9,639	△ 1,474	△ 13.3	11,948	2,283	23.6	15.6
29 電 気 機 械	31,718	△ 635	△ 2.0	6,602	△ 846	△ 11.4	3.8	13,411	△ 941	△ 6.6	11,705	1,153	10.9	13.9
30 情 報 通 信 機 械	10,796	△ 11,805	△ 52.2	4,216	532	14.4	2.0	2,741	△ 1,667	△ 37.8	3,839	△ 10,670	△ 73.5	4.6
31 輸 送 用 機 械	38,021	2,533	7.1	2,677	328	14.0	2.5	32,149	2,448	8.2	3,196	△ 243	△ 7.1	6.6
32 そ の 他 製 造 業	13,850	433	3.2	3,283	95	3.0	3.2	8,070	187	2.4	2,497	151	6.5	4.4

(注) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額＋燃料使用額)×100

10 工業用地

—事業所敷地面積は6,654万㎡—

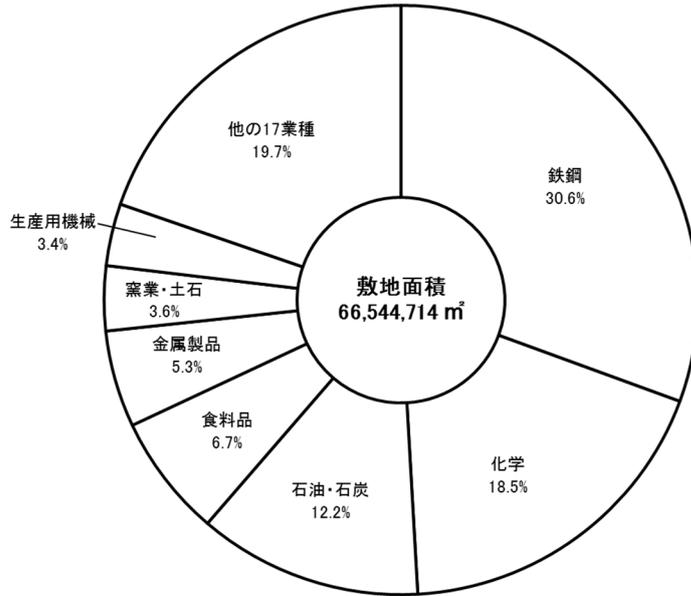
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,654万㎡で、前年に比べ0.5%増加しました。

なお、1事業所当たり49,586㎡で、前年に比べ3.2%減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(30.6%)が最も高く、以下、化学(18.5%)、石油・石炭(12.2%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

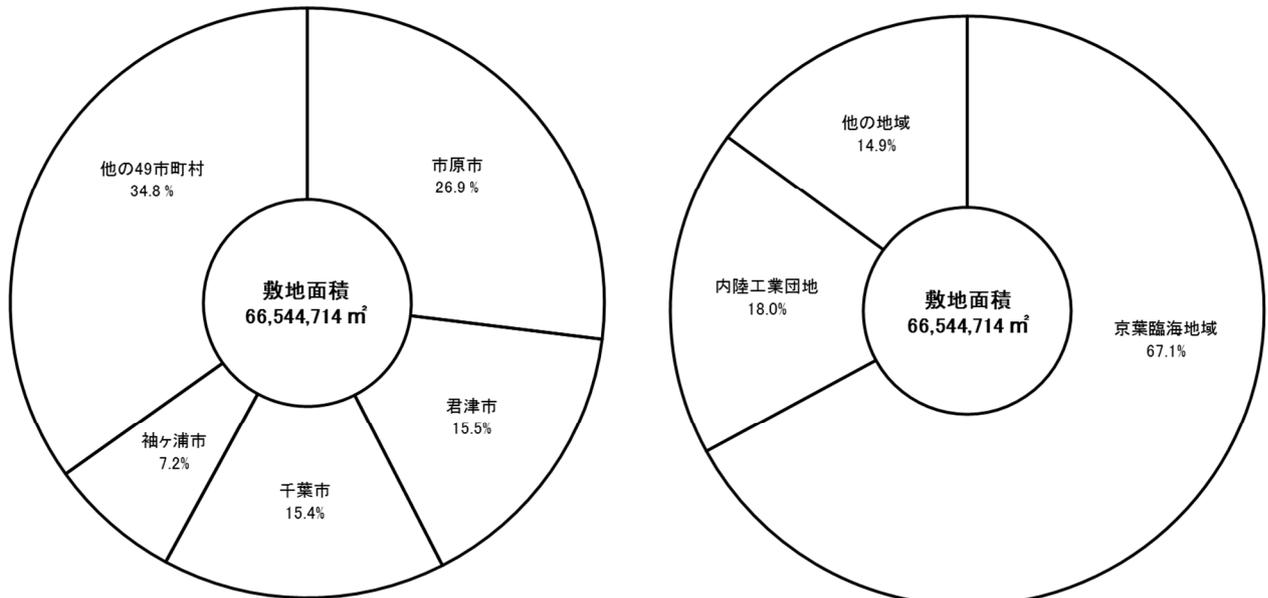


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比は、市原市(26.9%)が最も高く、以下、君津市(15.5%)、千葉市(15.4%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.1%、18.0%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比



11 工業用水

－ 1日当たり108万m³－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は108万m³で、前年に比べ3.5%増加しました。

なお、1事業所当たり805m³で、前年に比べ△0.3%減少しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移 (水量:m³)

年次	総量	1事業所1日当たり使用量	
		工業用水道	
平成24年	1,126,492	814,132	930
25	1,152,777	830,995	940
26	1,102,688	748,696	899
27	1,071,503	741,453	813
28	1,081,783	770,541	843
29	1,043,853	750,030	807
30	1,080,472	784,216	805
前年比(%)	3.5	4.6	△ 0.3

(1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(34.6%)が最も高く、次いで鉄鋼(30.4%)となっており、この2業種で65.0%を占めています。

水源別にみると、工業用水道でも、化学(45.0%)が最も高く、以下、鉄鋼(27.8%)、石油・石炭(16.6%)の順となっています。一方、上水道では、食料品(41.1%)が最も高く、以下、飲料・たばこ(16.1%)、化学(11.7%)の順となっており、井戸水では、食料品(46.2%)が最も高く、以下、飲料・たばこ(13.6%)、化学(10.3%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比

(水量:m³, 構成比:%)

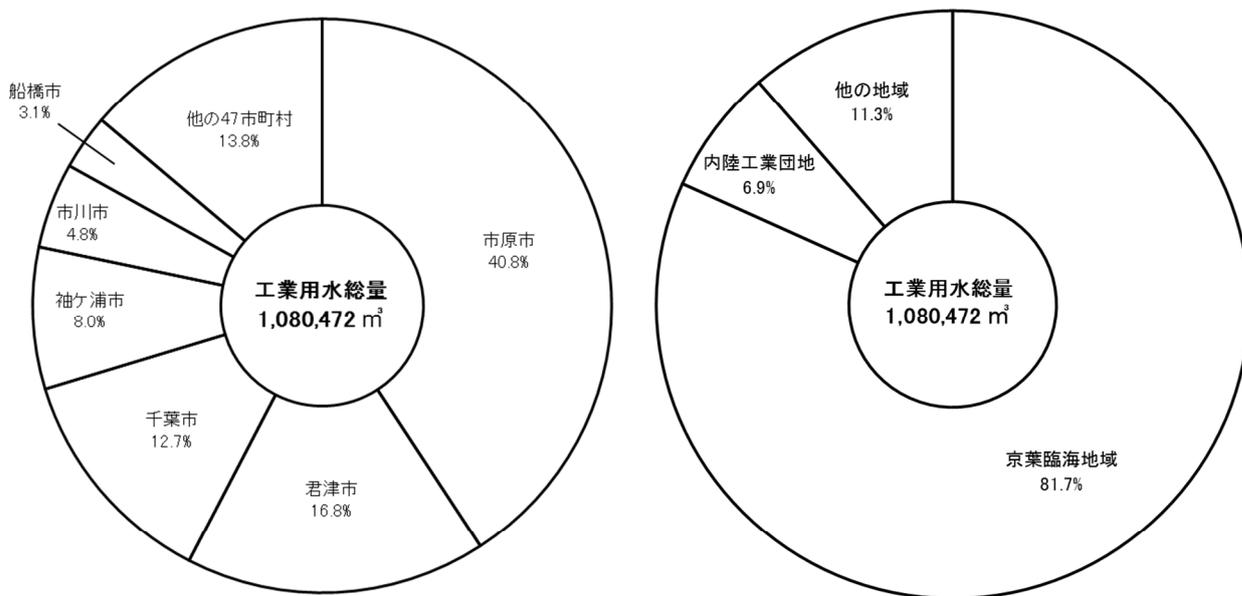
区分	淡 水									
	計		工業用水道		上水道		井戸水		その他淡水	
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総 数	1,080,472	100.0	784,216	100.0	51,438	100.0	82,232	100.0	162,586	100.0
09 食 料 品	94,592	8.8	32,089	4.1	21,129	41.1	38,009	46.2	3,365	2.1
10 飲料・たばこ	28,020	2.6	8,120	1.0	8,294	16.1	11,158	13.6	448	0.3
11 織 維	447	0.0	-	-	50	0.1	397	0.5	-	-
12 木材・木製品	280	0.0	1	0.0	262	0.5	17	0.0	-	-
13 家具・装備品	425	0.0	-	-	250	0.5	175	0.2	-	-
14 パルプ・紙	33,896	3.1	20	0.0	326	0.6	650	0.8	32,900	20.2
15 印 刷	1,454	0.1	42	0.0	1,200	2.3	152	0.2	60	0.0
16 化 学	373,660	34.6	353,223	45.0	6,004	11.7	8,472	10.3	5,961	3.7
17 石油・石炭	141,340	13.1	129,981	16.6	339	0.7	1,423	1.7	9,597	5.9
18 プラスチック	10,542	1.0	2,004	0.3	912	1.8	5,839	7.1	1,787	1.1
19 ゴ ム	636	0.1	50	0.0	227	0.4	356	0.4	3	0.0
20 な め し 革	141	0.0	-	-	137	0.3	4	0.0	-	-
21 窯業・土石	13,046	1.2	9,760	1.2	970	1.9	1,798	2.2	518	0.3
22 鉄 鋼	328,370	30.4	218,399	27.8	1,936	3.8	1,164	1.4	106,871	65.7
23 非 鉄	11,754	1.1	5,739	0.7	368	0.7	5,009	6.1	638	0.4
24 金 属 製 品	10,573	1.0	4,163	0.5	2,551	5.0	3,508	4.3	351	0.2
25 は ん 用 機 械	765	0.1	106	0.0	493	1.0	166	0.2	-	-
26 生 産 用 機 械	3,095	0.3	580	0.1	1,332	2.6	1,140	1.4	43	0.0
27 業 務 用 機 械	564	0.1	1	0.0	315	0.6	242	0.3	6	0.0
28 電 子 ・ テ ー パ イ ス	19,482	1.8	16,586	2.1	1,728	3.4	1,142	1.4	26	0.0
29 電 気 機 械	3,825	0.4	1,960	0.2	1,334	2.6	531	0.6	-	-
30 情 報 通 信 機 械	380	0.0	-	-	230	0.4	150	0.2	-	-
31 輸 送 用 機 械	2,245	0.2	1,347	0.2	364	0.7	532	0.6	2	0.0
32 そ の 他 製 造 業	940	0.1	45	0.0	687	1.3	198	0.2	10	0.0

(2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(40.8%)が最も高く、以下、君津市(16.8%)、千葉市(12.7%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ81.7%、6.9%を占めています。

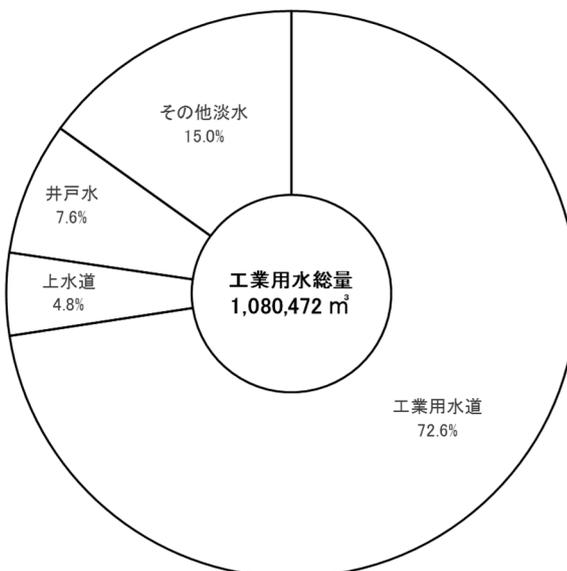
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、工業用水道72.6%、上水道4.8%、井戸水7.6%、その他淡水15.0%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



12 京葉臨海地域

－製造品出荷額等は県全体の62.0%－

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数11.7%、従業者数27.3%、製造品出荷額等62.0%、付加価値額44.0%、投資総額58.7%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

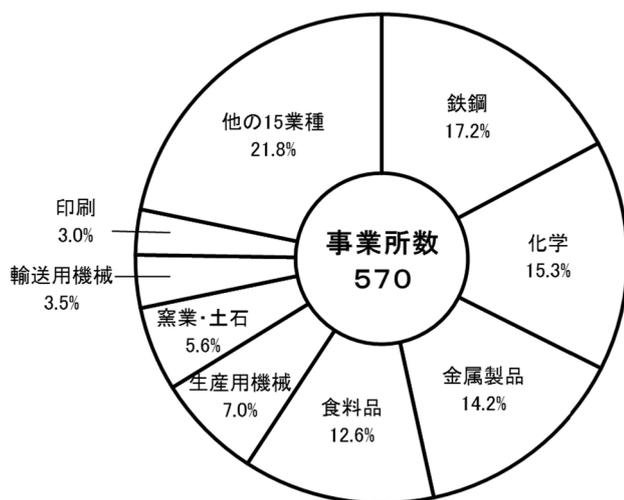
年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
24	566	54,769	8,069,044	1,058,480	208,852
割合(%)	10.4	27.6	65.1	41.8	62.6
25	571	55,393	8,737,058	1,398,831	166,831
割合(%)	10.9	27.8	67.2	49.1	55.7
26	574	54,827	9,320,348	1,180,737	188,207
割合(%)	11.3	27.3	67.2	43.9	51.4
27	604	57,077	7,869,358	1,007,804	276,575
割合(%)	11.8	28.4	62.1	38.6	60.3
28	558	55,513	6,791,685	1,286,874	277,684
割合(%)	11.6	27.4	59.6	44.5	61.0
29	562	57,547	7,383,075	1,543,892	250,382
割合(%)	11.8	27.7	60.9	48.1	53.5
30	570	57,911	8,148,175	1,397,453	316,058
割合(%)	11.7	27.3	62.0	44.0	58.7
前年比(%)	1.4	0.6	10.4	△9.5	26.2

(1) 事業所数

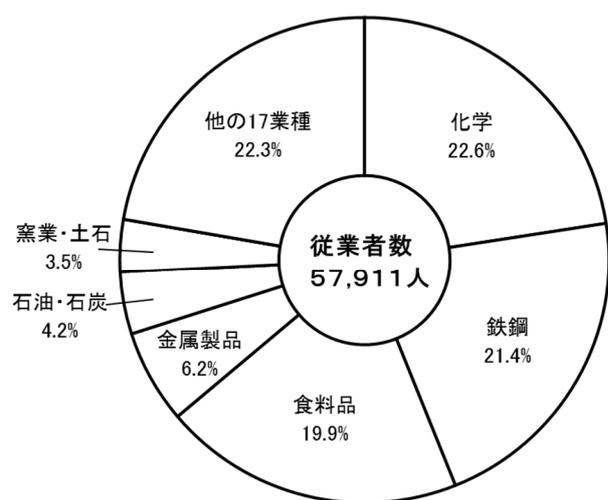
従業者4人以上の事業所数は570事業所で、前年に比べ8事業所(1.4%)増加しました。業種別にみると、第15表のとおり、家具・装備品等11業種で増加し、生産用機械等4業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所47.7%、中規模事業所45.3%、大規模事業所7.0%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は57,911人で、前年に比べ364人(0.6%)増加しました。

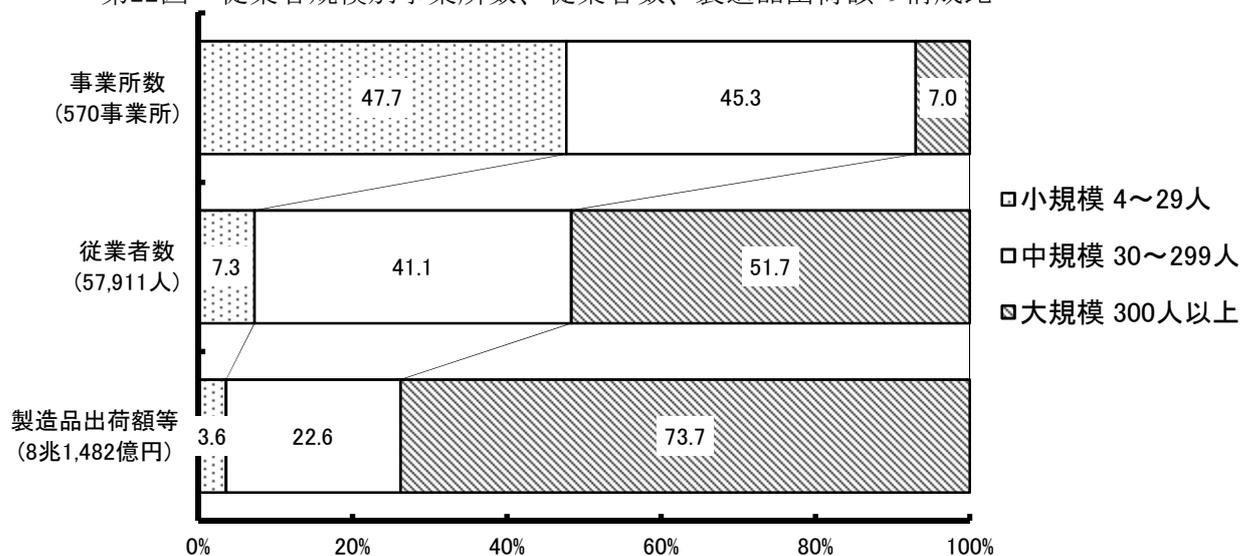
業種別にみると、第15表のとおり、家具・装備品等14業種で増加し、飲料・たばこ等9業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所7.3%、中規模事業所41.1%、大規模事業所51.7%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数		前年比(%)	構成比(%)	従 業 者 数 (人)		前年比(%)	構成比(%)
	30年	29年			30年	29年		
総 数	570	562	1.4	100.0	57,911	57,547	0.6	100.0
09 食 料 品	72	70	2.9	12.6	11,542	11,265	2.5	19.9
10 飲 料 ・ た ば こ	9	9	0.0	1.6	490	556	△ 11.9	0.8
11 織 維	2	2	0.0	0.4	56	55	1.8	0.1
12 木 材 ・ 木 製 品	15	13	15.4	2.6	669	627	6.7	1.2
13 家 具 ・ 装 備 品	2	1	100.0	0.4	34	9	277.8	0.1
14 パ ル プ ・ 紙	5	3	66.7	0.9	184	116	58.6	0.3
15 印 刷	17	18	△ 5.6	3.0	678	726	△ 6.6	1.2
16 化 学	87	88	△ 1.1	15.3	13,071	13,207	△ 1.0	22.6
17 石 油 ・ 石 炭	11	11	0.0	1.9	2,410	2,005	20.2	4.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	15	14	7.1	2.6	929	947	△ 1.9	1.6
19 ゴ ム	3	2	50.0	0.5	44	15	193.3	0.1
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	32	32	0.0	5.6	2,035	2,138	△ 4.8	3.5
22 鉄 鋼	98	99	△ 1.0	17.2	12,405	12,345	0.5	21.4
23 非 鉄	10	10	0.0	1.8	1,562	1,504	3.9	2.7
24 金 属 製 品	81	80	1.3	14.2	3,608	3,758	△ 4.0	6.2
25 は ん 用 機 械	14	13	7.7	2.5	1,635	1,559	4.9	2.8
26 生 産 用 機 械	40	44	△ 9.1	7.0	1,308	1,387	△ 5.7	2.3
27 業 務 用 機 械	6	5	20.0	1.1	206	190	8.4	0.4
28 電 子 ・ テ ー ハ イ ス	5	5	0.0	0.9	953	940	1.4	1.6
29 電 気 機 械	13	13	0.0	2.3	849	798	6.4	1.5
30 情 報 通 信 機 械	4	4	0.0	0.7	1,363	1,478	△ 7.8	2.4
31 輸 送 用 機 械	20	18	11.1	3.5	1,629	1,696	△ 4.0	2.8
32 そ の 他 製 造 業	9	8	12.5	1.6	251	226	11.1	0.4

第22図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

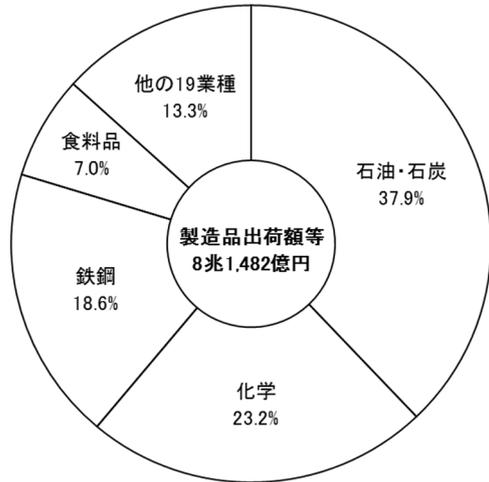
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は8兆1,482億円で、前年に比べ7,651億円(10.4%)増加しました。

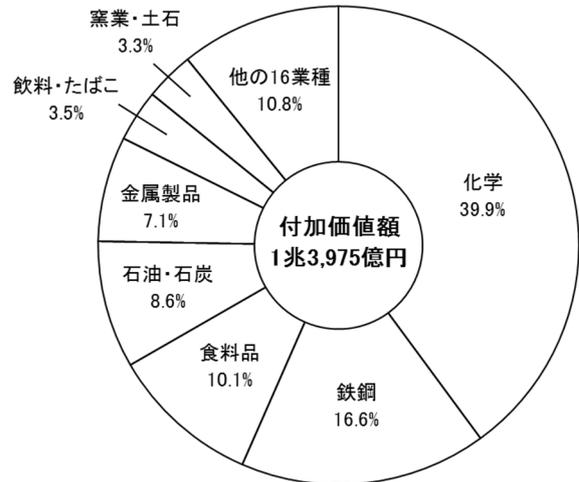
業種別にみると、第16表のとおり、情報通信機械等17業種で増加し、パルプ・紙等3業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所3.6%、中規模事業所22.6%、大規模事業所73.7%となっています。

第23図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆3,975億円で、前年に比べ1,465億円(△9.5%)減少しました。

業種別にみると、第16表のとおり、電子・デバイス等11業種で増加し、パルプ・紙等9業種で減少しました。

第16表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	29年			30年	29年		
総数	8,148,175	7,383,075	10.4	100.0	1,397,453	1,543,892	△ 9.5	100.0
09 食料品	571,765	550,775	3.8	7.0	141,732	137,911	2.8	10.1
10 飲料・たばこ	131,490	138,200	△ 4.9	1.6	49,026	52,319	△ 6.3	3.5
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	34,643	31,141	11.2	0.4	7,655	6,883	11.2	0.5
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	2,272	3,588	△ 36.7	0.0	447	1,788	△ 75.0	0.0
15 印刷	18,828	16,464	14.4	0.2	10,715	9,841	8.9	0.8
16 化学	1,893,564	1,879,358	0.8	23.2	557,964	609,104	△ 8.4	39.9
17 石油・石炭	3,084,356	2,498,732	23.4	37.9	120,014	216,624	△ 44.6	8.6
18 プラスチック	44,647	43,648	2.3	0.5	15,534	14,427	7.7	1.1
19 ゴム	1,917	X	X	0.0	372	X	X	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	126,782	124,449	1.9	1.6	45,534	47,390	△ 3.9	3.3
22 鉄鋼	1,514,003	1,473,989	2.7	18.6	231,880	250,069	△ 7.3	16.6
23 非鉄	61,708	58,344	5.8	0.8	11,032	10,043	9.9	0.8
24 金属製品	224,885	208,033	8.1	2.8	99,856	85,735	16.5	7.1
25 はん用機械	80,838	74,670	8.3	1.0	34,160	31,680	7.8	2.4
26 生産用機械	33,758	32,741	3.1	0.4	13,733	13,867	△ 1.0	1.0
27 業務用機械	4,621	4,386	5.3	0.1	2,151	2,059	4.5	0.2
28 電子・デバイス	65,945	61,004	8.1	0.8	16,563	12,786	29.5	1.2
29 電気機械	23,814	21,309	11.8	0.3	4,571	6,464	△ 29.3	0.3
30 情報通信機械	166,068	98,646	68.3	2.0	15,020	12,503	20.1	1.1
31 輸送用機械	54,458	57,323	△ 5.0	0.7	16,400	19,779	△ 17.1	1.2
32 その他製造業	5,163	4,406	17.2	0.1	2,427	2,139	13.5	0.2

(注1) 付加価値額: 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

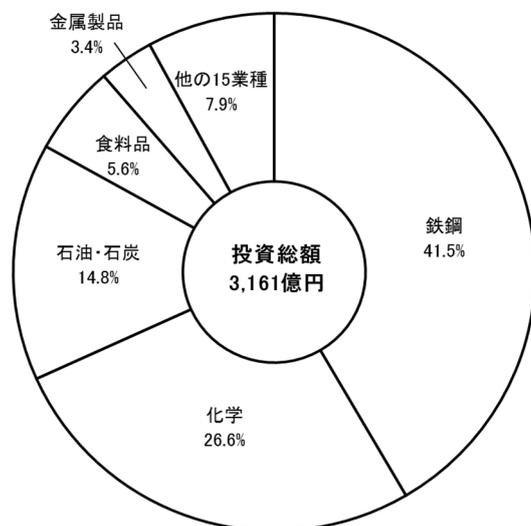
従業者30人以上の事業所の投資総額は3,161億円で、前年に比べ657億円(26.2%)増加しました。

業種別にみると、非鉄等11業種で増加し、木材・木製品等5業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投 資 総 額 (金額：百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	29年		
総 数	316,058	250,382	26.2	100.0
09 食 料 品	17,752	16,873	5.2	5.6
10 飲 料・たばこ	994	976	1.8	0.3
11 織 維	-	X	...	-
12 木 材・木 製 品	187	896	△ 79.1	0.1
13 家 具・装 備 品	-	-	-	-
14 パ ル プ・紙	125	X	X	0.0
15 印 刷	304	149	103.5	0.1
16 化 学	84,140	73,927	13.8	26.6
17 石 油・石 炭	46,915	21,584	117.4	14.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,677	1,282	30.8	0.5
19 ゴ ム	-	-	-	-
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	5,023	4,645	8.2	1.6
22 鉄 鋼	131,168	108,121	21.3	41.5
23 非 鉄	7,902	3,614	118.7	2.5
24 金 属 製 品	10,704	5,426	97.3	3.4
25 は ん 用 機 械	1,039	1,160	△ 10.4	0.3
26 生 産 用 機 械	935	2,005	△ 53.4	0.3
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X
28 電 子・テ ェ ハ イ ス	2,844	4,704	△ 39.5	0.9
29 電 気 機 械	1,237	660	87.3	0.4
30 情 報 通 信 機 械	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械	754	1,550	△ 51.4	0.2
32 そ の 他 製 造 業	X	X	X	X

第25図 産業中分類別投資総額の構成比

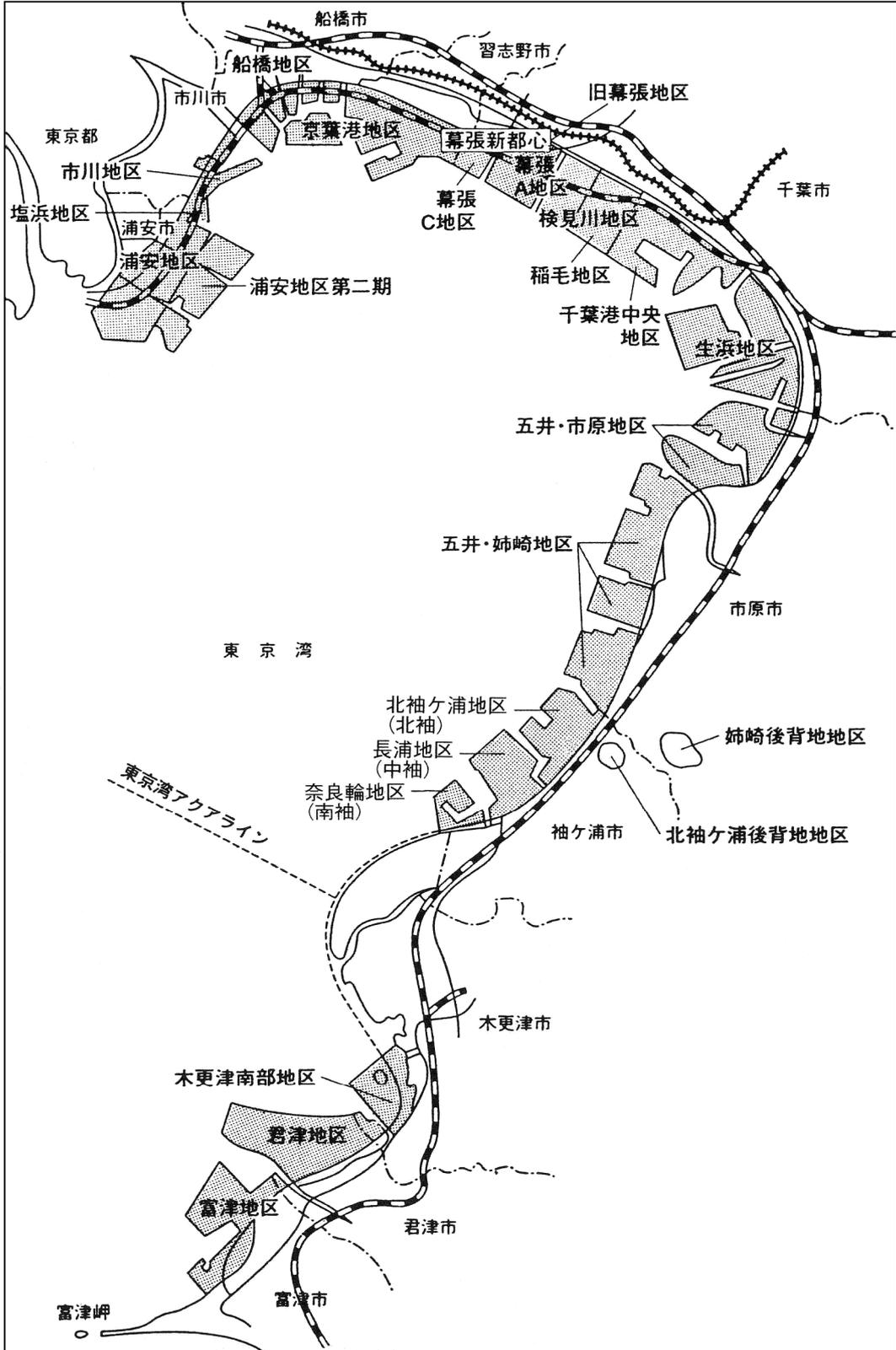


(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

京葉臨海地域図

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、
君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

－製造出荷額等は県全体の19.4%－

内陸工業団地(集計88団地)の県全体に占める割合は第18表のとおりで、事業所数19.1%、従業者数31.3%、製造品出荷額等19.4%、付加価値額28.2%、投資総額19.9%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

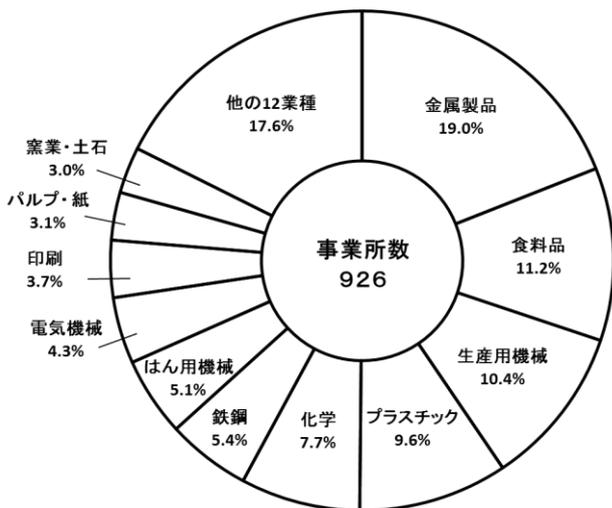
年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等金額(百万円)	付加価値額金額(百万円)	投資総額金額(百万円)
24	897	59,534	2,100,317	685,831	67,726
割合(%)	16.4	29.9	17.0	27.1	20.3
25	901	61,706	2,183,009	727,965	63,973
割合(%)	17.3	30.9	16.8	25.5	21.4
26	900	62,110	2,351,216	804,430	87,332
割合(%)	17.6	30.9	16.9	29.9	23.8
27	936	63,805	2,471,223	843,341	87,644
割合(%)	16.9	31.0	19.5	32.3	19.1
28	911	65,970	2,401,685	851,328	85,731
割合(%)	18.9	32.5	21.1	29.4	18.8
29	906	65,157	2,454,842	868,753	104,758
割合(%)	19.0	31.4	20.2	27.0	22.4
30	926	66,281	2,550,676	896,154	107,314
割合(%)	19.1	31.3	19.4	28.2	19.9
前年比(%)	2.2	1.7	3.9	3.2	2.4

(1) 事業所数

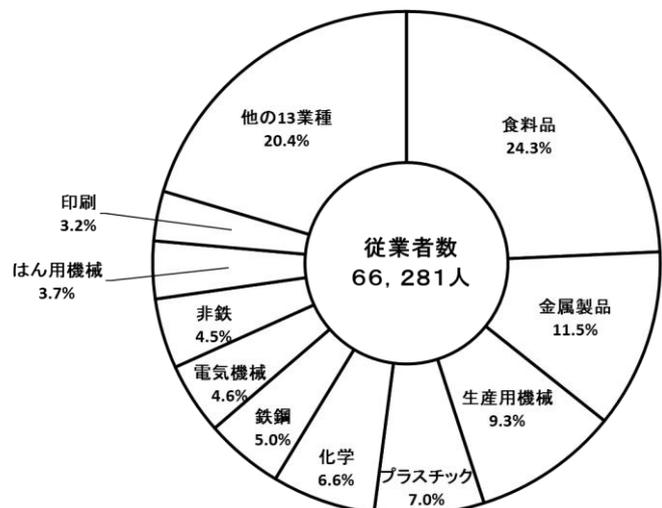
従業者4人以上の事業所数は926事業所で、前年に比べ20事業所(2.2%)増加しました。業種別にみると、第19表のとおり、業務用機械等11業種で増加し、電子・デバイス等5業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所48.4%、中規模事業所47.7%大規模事業所3.9%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は66,281人で、前年に比べ1,124人(1.7%)増加しました。

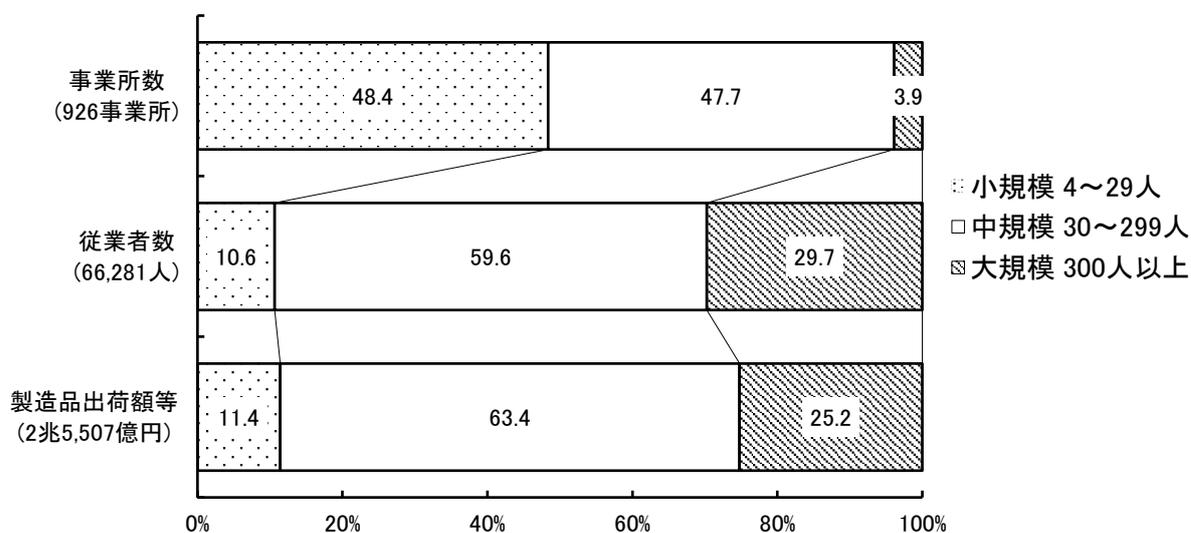
業種別にみると、第19表のとおり、業務用機械等13業種で増加し、飲料・たばこ等10業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所10.6%、中規模事業所59.6%、大規模事業所29.7%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	30年	29年			30年	29年		
総 数	926	906	2.2	100.0	66,281	65,157	1.7	100.0
09 食 料 品	104	97	7.2	11.2	16,107	16,287	△ 1.1	24.3
10 飲料・たばこ	12	13	△ 7.7	1.3	1,632	1,837	△ 11.2	2.5
11 織 維	6	7	△ 14.3	0.6	448	484	△ 7.4	0.7
12 木材・木製品	9	8	12.5	1.0	306	254	20.5	0.5
13 家具・装備品	14	12	16.7	1.5	1,611	1,399	15.2	2.4
14 パルプ・紙	29	29	0.0	3.1	1,296	1,406	△ 7.8	2.0
15 印 刷	34	34	0.0	3.7	2,137	2,161	△ 1.1	3.2
16 化 学	71	70	1.4	7.7	4,395	4,567	△ 3.8	6.6
17 石油・石炭	7	6	16.7	0.8	151	134	12.7	0.2
18 プラスチック	89	84	6.0	9.6	4,639	4,513	2.8	7.0
19 ゴ ム	13	13	0.0	1.4	575	547	5.1	0.9
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	28	29	△ 3.4	3.0	1,935	1,949	△ 0.7	2.9
22 鉄 鋼	50	49	2.0	5.4	3,287	3,329	△ 1.3	5.0
23 非 鉄	26	26	0.0	2.8	2,950	2,889	2.1	4.5
24 金 属 製 品	176	182	△ 3.3	19.0	7,640	7,226	5.7	11.5
25 は ん 用 機 械	47	45	4.4	5.1	2,471	2,605	△ 5.1	3.7
26 生 産 用 機 械	96	90	6.7	10.4	6,184	5,855	5.6	9.3
27 業 務 用 機 械	20	17	17.6	2.2	1,497	1,163	28.7	2.3
28 電 子 ・ テ レ ビ ・ イ ス	10	13	△ 23.1	1.1	1,347	1,295	4.0	2.0
29 電 気 機 械	40	37	8.1	4.3	3,058	2,761	10.8	4.6
30 情 報 通 信 機 械	2	2	0.0	0.2	110	113	△ 2.7	0.2
31 輸 送 用 機 械	22	22	0.0	2.4	1,133	1,111	2.0	1.7
32 そ の 他 製 造 業	21	21	0.0	2.3	1,372	1,272	7.9	2.1

第28図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

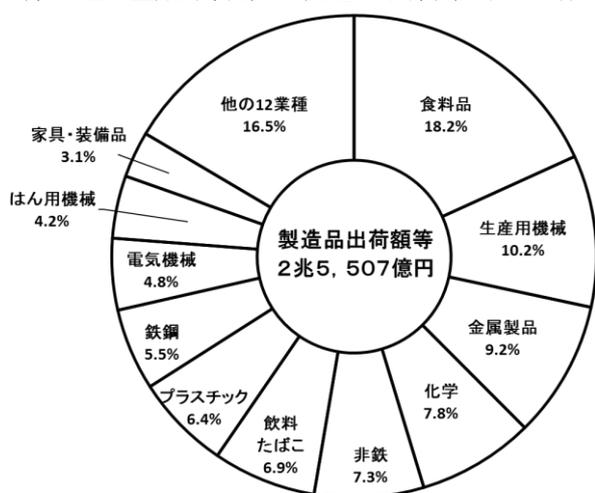
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆5,507億円で、前年に比べ958億円(3.9%)増加しました。

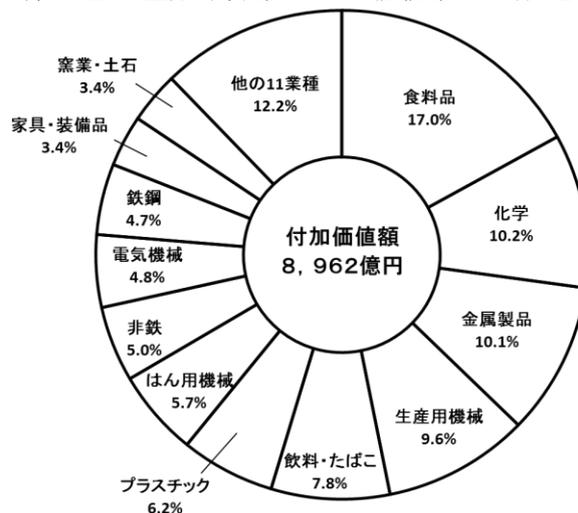
業種別にみると、第20表のとおり、木材・木製品等11業種で増加し、電子・デバイス等9業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所11.4%、中規模事業所63.4%、大規模事業所25.2%となっています。

第29図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は8,962億円で、前年に比べ274億円(3.2%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、木材・木製品等10業種で増加し、その他製造業等10業種で減少しました。

第20表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	29年			30年	29年		
総 数	2,550,676	2,454,842	3.9	100.0	896,154	868,753	3.2	100.0
09 食 料 品	464,276	447,214	3.8	18.2	152,164	150,440	1.1	17.0
10 飲料・たばこ	175,623	152,007	15.5	6.9	69,707	52,317	33.2	7.8
11 織 維	X	7,959	X	X	X	4,656	X	X
12 木材・木製品	15,051	11,428	31.7	0.6	2,764	1,868	48.0	0.3
13 家具・装備品	79,150	80,292	△ 1.4	3.1	30,792	32,972	△ 6.6	3.4
14 パルプ・紙	56,636	56,728	△ 0.2	2.2	17,703	18,082	△ 2.1	2.0
15 印 刷	48,959	51,826	△ 5.5	1.9	21,445	22,568	△ 5.0	2.4
16 化 学	199,056	203,327	△ 2.1	7.8	91,141	90,692	0.5	10.2
17 石油・石炭	7,954	X	X	0.3	2,612	X	X	0.3
18 プラスチック	162,166	148,550	9.2	6.4	55,724	50,246	10.9	6.2
19 ゴ ム	11,394	11,565	△ 1.5	0.4	5,291	5,667	△ 6.6	0.6
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	63,735	65,309	△ 2.4	2.5	30,293	31,329	△ 3.3	3.4
22 鉄 鋼	141,340	138,155	2.3	5.5	42,081	42,405	△ 0.8	4.7
23 非 鉄	185,378	172,830	7.3	7.3	44,628	43,082	3.6	5.0
24 金 属 製 品	233,863	216,983	7.8	9.2	90,302	82,410	9.6	10.1
25 はん用機械	107,558	114,357	△ 5.9	4.2	51,273	53,820	△ 4.7	5.7
26 生産用機械	260,403	251,338	3.6	10.2	85,727	83,777	2.3	9.6
27 業務用機械	70,216	70,490	△ 0.4	2.8	24,023	27,940	△ 14.0	2.7
28 電子・デバイス	32,949	35,493	△ 7.2	1.3	8,957	9,890	△ 9.4	1.0
29 電 気 機 械	122,827	109,360	12.3	4.8	43,205	35,953	20.2	4.8
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	32,257	28,717	12.3	1.3	8,762	8,644	1.4	1.0
32 その他製造業	70,305	68,527	2.6	2.8	13,466	16,787	△ 19.8	1.5

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

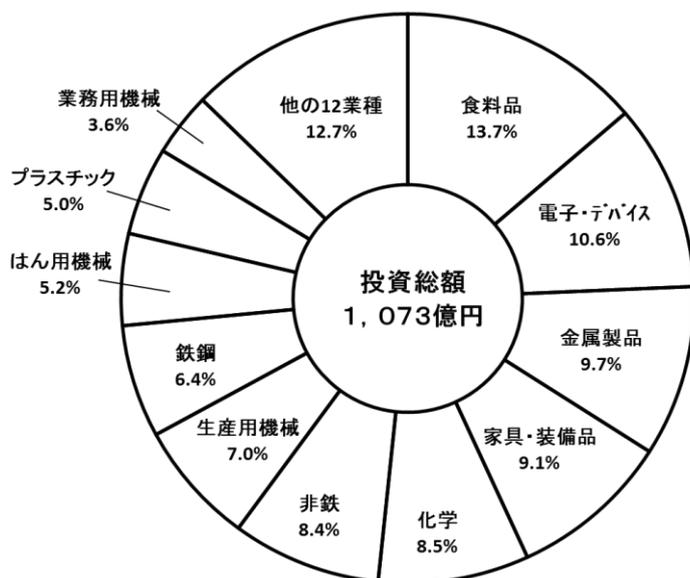
従業者30人以上の事業所の投資総額は1,073億円で、前年に比べ26億円(2.4%)増加しました。

業種別にみると、第21表のとおり、家具・装備品等9業種で増加し、その他製造業等11業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額 (金額:百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	29年		
総 数	107,314	104,758	2.4	100.0
09 食 料 品	14,692	17,214	△ 14.6	13.7
10 飲 料・たばこ	2,276	3,148	△ 27.7	2.1
11 織 維	X	390	X	X
12 木 材・木 製 品	60	30	102.0	0.1
13 家 具・装 備 品	9,765	1,782	447.9	9.1
14 パ ル プ・紙	1,266	1,788	△ 29.2	1.2
15 印 刷	2,935	1,529	92.0	2.7
16 化 学	9,161	11,465	△ 20.1	8.5
17 石 油・石 炭	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,400	6,002	△ 10.0	5.0
19 ゴ ム	505	369	36.8	0.5
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	1,878	2,578	△ 27.2	1.8
22 鉄 鋼	6,888	7,282	△ 5.4	6.4
23 非 鉄	9,034	13,579	△ 33.5	8.4
24 金 属 製 品	10,359	10,535	△ 1.7	9.7
25 は ん 用 機 械	5,581	6,974	△ 20.0	5.2
26 生 産 用 機 械	7,555	7,375	2.4	7.0
27 業 務 用 機 械	3,854	3,806	1.3	3.6
28 電 子・テ `バ `イ ス	11,428	3,340	242.2	10.6
29 電 気 機 械	1,959	1,917	2.2	1.8
30 情 報 通 信 機 械	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械	1,102	427	158.1	1.0
32 そ の 他 製 造 業	1,134	3,126	△ 63.7	1.1

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が42事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地39事業所、松飛台工業団地34事業所の順となっています。

従業者数では、上高野工業団地が4,137人と最も多く、以下、佐倉第三工業団地3,168人、習志野工業団地3,048人の順となっています。

製造品出荷額等では、北松戸工業団地が1,897億円と最も多く、以下、佐倉第三工業団地1,408億円、上高野工業団地1,200億円の順となっています。

- (注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。
- (注2) () 内は前年順位
- (注3) 工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》

表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	42
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	39
3(4)	松飛台工業団地	34
4(9)	稔台工業団地	28
4(3)	白井第二工業団地	28
6(4)	北松戸工業団地	27
6(7)	佐倉第三工業団地	27
8(12)	吉橋工業団地	25
8(4)	上高野工業団地	25
10(9)	習志野工業団地	24
10(7)	南部工業団地	24

《従業者数》

表22-2

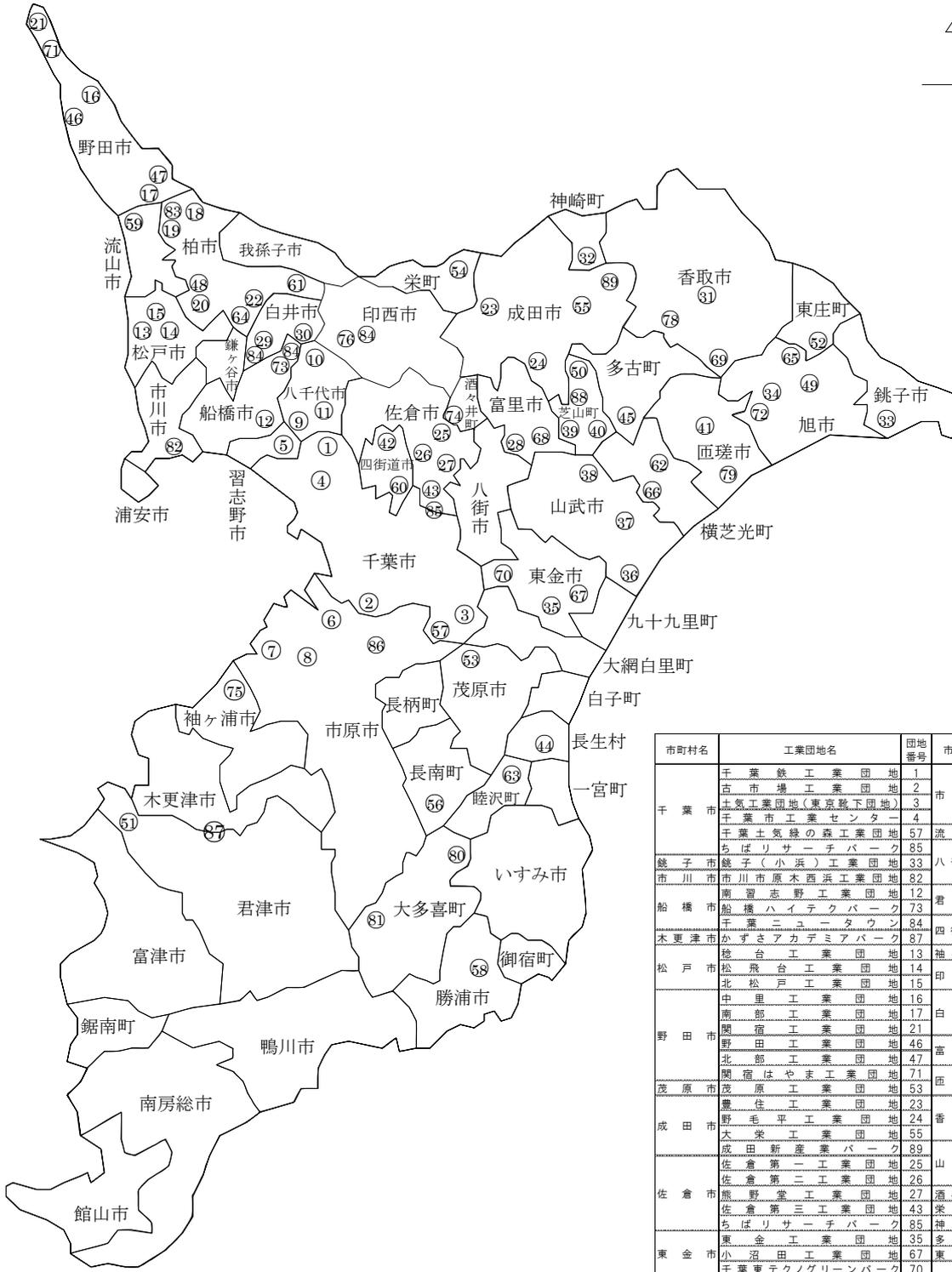
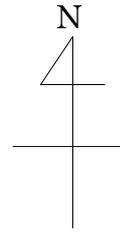
順位	工業団地名	人
1(1)	上高野工業団地	4,137
2(3)	佐倉第三工業団地	3,168
3(2)	習志野工業団地	3,048
4(4)	北松戸工業団地	2,976
5(5)	佐倉第一工業団地	2,384
6(6)	八千代工業団地	2,257
7(8)	佐倉第二工業団地	1,696
8(11)	千葉土気緑の森工業団地	1,677
9(9)	中里工業団地	1,670
10(10)	吉橋工業団地	1,648

《製造品出荷額等》

表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	189,678
2(2)	佐倉第三工業団地	140,812
3(4)	上高野工業団地	119,995
4(3)	習志野工業団地	119,068
5(5)	関宿はやま工業団地	91,973
6(7)	佐倉第一工業団地	78,761
7(8)	佐倉第二工業団地	74,552
8(6)	南部工業団地	73,260
9(9)	中里工業団地	70,392
10(13)	吉橋工業団地	69,975

内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号	
千葉市	千葉鉄工業団地	1	市原市	瀧井戸工業団地	6	
	古市場工業団地	2		市原特別工業団地(第一地区)	7	
	土気工業団地(東京駅下団地)	3		市原特別工業団地(第二地区)	8	
	千葉市工業センター	4		うるいど南	86	
	千葉土気線の森工業団地	5		流山市	流山工業団地	59
	ちばりサーチパーク	85		八千代市	吉播工業団地	9
	鏡子(小浜)工業団地	33		八千代市	上高野工業団地	10
	市川市原木西浜工業団地	82		八千代市	八千代工業団地	11
	船橋ハイテクパーク	73		君津市	君津工業団地	51
	千葉ニュータウン	84		君津市	かずさアカデミアパーク	87
かずさアカデミアパーク	87	四街道市	四街道市工業団地	42		
船橋台工業団地	13	四街道市	御成台研究学園都市	60		
松飛台工業団地	14	袖ヶ浦市	椎の森工業団地	75		
北松戸工業団地	15	印西市	松崎工業団地	76		
中里工業団地	16	印西市	千葉ニュータウン	84		
龍部工業団地	17	野田市	白井第一工業団地	29		
関宿工業団地	21	野田市	白井第二工業団地	30		
野田工業団地	46	野田市	千葉ニュータウン	84		
北野工業団地	47	富里市	富里工業団地	28		
関宿はやま工業団地	71	富里市	富里臨空工業団地(旧富里第二)	68		
茂原工業団地	53	匠瑛市	みどり平工業団地	41		
豊住工業団地	23	匠瑛市	今泉上工業団地	79		
野毛平工業団地	24	香取市	山田あずま台工業団地	69		
大栄工業団地	55	香取市	城郷工業団地	78		
成田新産業パーク	89	山武市	成東工業団地	36		
佐倉第一工業団地	25	山武市	松尾台工業団地	37		
佐倉第二工業団地	26	酒々井町	松尾台工業団地	38		
熊野堂工業団地	27	酒々井町	酒々井町重工業団地	74		
佐倉第三工業団地	43	米町	矢口工業団地	54		
ちばりサーチパーク	85	神崎町	神崎工業団地	32		
東金工業団地	35	多古町	多古工業団地	45		
小沼田工業団地	67	東庄町	東庄工業団地	52		
千葉東テクノグリーンパーク	70	芝山町	芝山工業団地	39		
旭工業団地	34	芝山町	芝山(木崎)工業団地	40		
あさひ緑数工業団地	49	芝山町	芝山第二工業団地	50		
千湯工業団地	65	横芝光町	空港南部工業団地	88		
あさひ新産業パーク	72	横芝光町	ひかり工業団地	62		
習志野工業団地	5	横芝光町	横芝工業団地	66		
十倉第二工業団地	18	睦沢町	大谷木工業団地	63		
柏機械金属工業団地	19	長生村	長生村西部工業団地	44		
根戸工業団地	20	長南町	長南工業団地	56		
沼南工業団地	22	大多喜町	横山工業団地	80		
柏工業団地(柏三勢工業団地)	48	大多喜町	老川工業団地	81		
柏鷲野谷テクノパーク	61					
鳳早工業団地	64					
柏サイエンスパーク	83					
勝浦市松野蓮ヶ台工業団地	58					

(注) 工業団地名については、市町村からの報告に基づく名称を使用しています。

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の2019年工業統計表によると、全国の事業所数は18万5,116事業所、従業者数は778万人、製造品出荷額等は331兆8,094億円で、千葉県はそれぞれ2.6%、2.7%、4.0%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、埼玉、東京、静岡の順で**千葉県は13位**（前年15位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、兵庫の順で**千葉県は12位**（前年12位）、**製造品出荷額等**は愛知、神奈川、大阪、静岡、兵庫の順で**千葉県は7位**（前年8位）でした。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が21.1%を占め最も高く、以下、化学（9.0%）、食料品（9.0%）の順となっています。

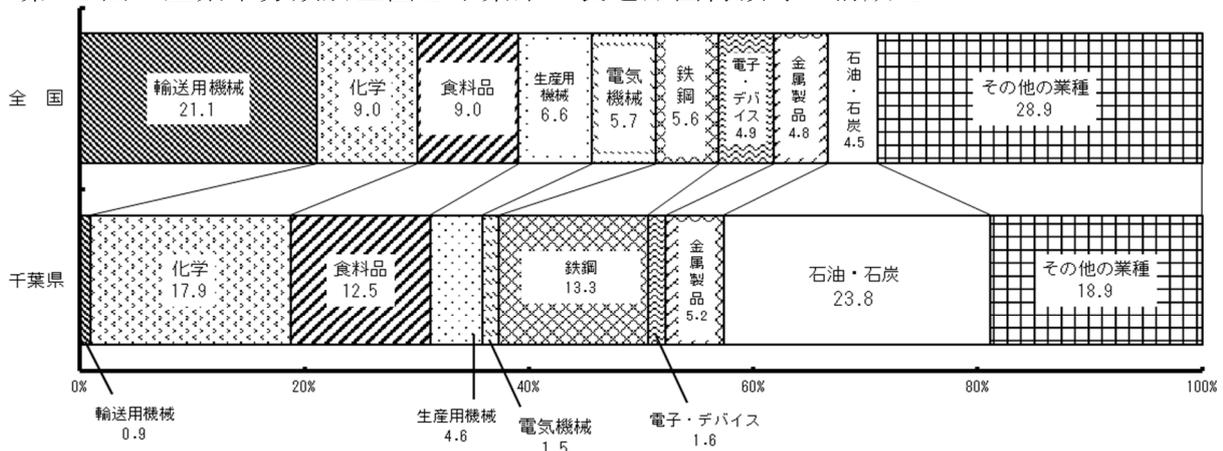
本県では、石油・石炭が20.9%を占め、以下、化学（17.9%）、鉄鋼（13.3%）、食料品（12.5%）の順となっています。

第23表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(百万円)
1	大阪	15,500	愛知	863,149	愛知	48,722,041
2	愛知	15,322	大阪	447,404	神奈川	18,443,058
3	埼玉	10,796	静岡	413,309	大阪	17,561,489
4	東京	9,870	埼玉	399,193	静岡	17,539,461
5	静岡	9,002	兵庫	364,064	兵庫	16,506,736
6	兵庫	7,613	神奈川	355,924	埼玉	14,147,008
7	神奈川	7,349	茨城	273,749	千葉	13,143,167
8	岐阜	5,487	東京	246,895	茨城	13,036,042
9	新潟	5,229	福岡	222,538	三重	11,207,911
10	福岡	5,159	広島	220,240	福岡	10,237,865
11	北海道	5,063	群馬	213,151	広島	10,039,720
12	茨城	5,058	千葉	212,015	栃木	9,211,118
13	千葉	4,856	栃木	206,973	群馬	9,136,037
14	長野	4,825	長野	204,917	岡山	8,354,250
15	広島	4,688	岐阜	204,629	滋賀	8,074,369
	全国	185,116	全国	7,778,124	全国	331,809,377

(注)経済産業省公表の2019年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

第32図 産業中分類別全国と千葉県の製造品出荷額等の構成比



(注)経済産業省公表の2019年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の製造品出荷額等の20.8%を占め1位となっているほか、化学(1位・7.9%)、鉄鋼(3位・9.3%)が上位となっています。

一方、繊維(39位・0.6%)、輸送用機械(36位・0.2%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、食料品、化学について、本県での状況をみると、それぞれ0.2%(36位)、5.5%(5位)、7.9%(1位)、となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業が少ないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

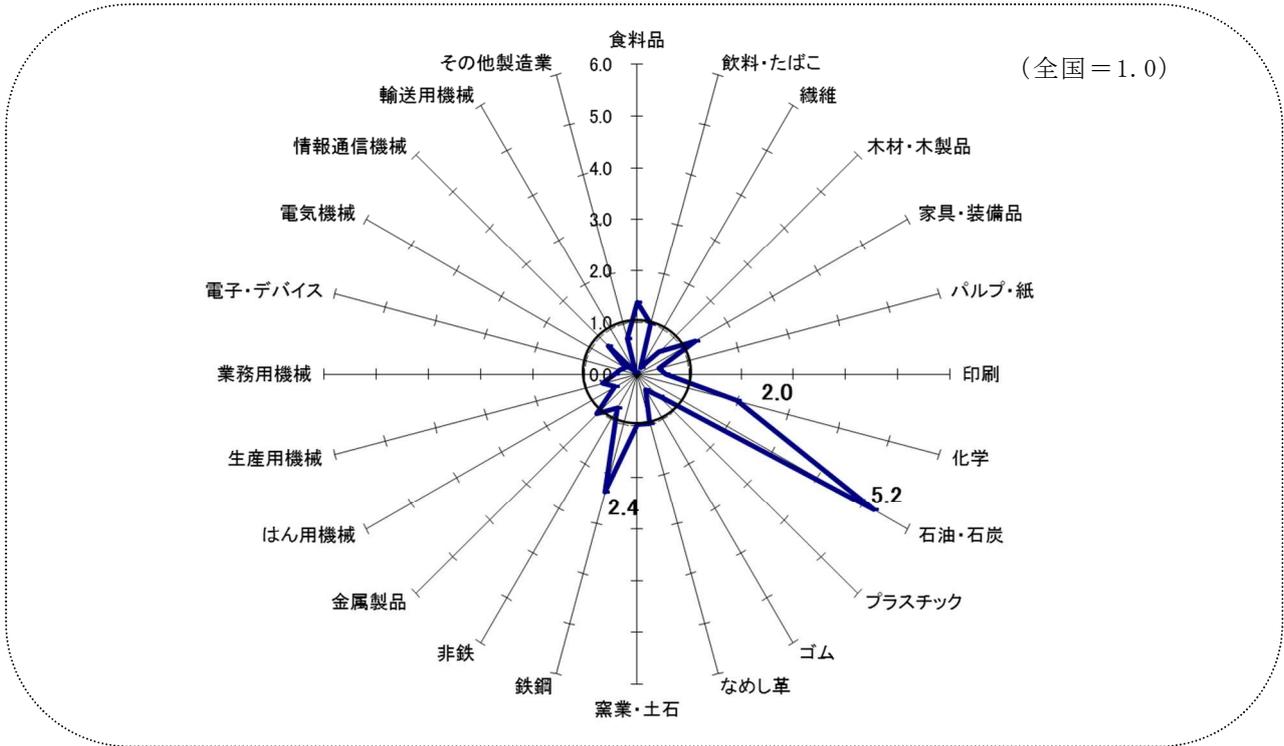
区 分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	13	4,856	2.6	12	212,015	2.7	7	13,143,167	4.0
09 食 料 品	7	825	3.4	5	52,868	4.6	5	1,638,470	5.5
10 飲料・たばこ	14	84	2.1	8	3,627	3.5	10	391,283	4.0
11 織 維	30	126	1.1	40	2,255	0.9	39	23,399	0.6
12 木材・木製品	33	68	1.4	21	1,743	2.0	17	65,529	2.4
13 家具・装備品	17	86	1.8	13	2,563	2.8	6	100,160	5.2
14 パルプ・紙	12	118	2.2	14	3,976	2.1	20	128,112	1.7
15 印 刷	15	201	2.0	13	5,058	2.0	11	104,712	2.2
16 化 学	4	249	5.4	5	22,734	6.1	1	2,350,906	7.9
17 石油・石炭	4	44	4.8	2	3,095	11.9	1	3,125,663	20.8
18 プラスチック	12	332	2.7	15	10,398	2.3	15	314,640	2.4
19 ゴ ム	7	92	4.0	20	2,384	2.0	23	45,230	1.4
20 なめし革	5	51	4.5	8	821	4.0	8	12,888	3.9
21 窯業・土石	13	227	2.5	8	7,846	3.3	7	302,171	3.9
22 鉄 鋼	4	231	5.7	4	17,566	7.9	3	1,742,280	9.3
23 非 鉄	11	78	3.2	10	5,422	3.9	15	302,773	3.0
24 金 属 製 品	9	809	3.2	9	21,069	3.4	6	679,927	4.3
25 はん用機械	12	180	2.7	16	6,357	1.9	18	236,315	1.9
26 生産用機械	15	418	2.3	18	14,215	2.3	12	603,583	2.7
27 業務用機械	14	111	2.9	19	3,701	1.8	19	115,598	1.7
28 電子・デバイス	24	61	1.6	32	6,573	1.6	32	214,734	1.3
29 電 気 機 械	20	146	1.7	20	6,888	1.4	22	190,577	1.0
30 情報通信機械	16	25	2.1	17	2,179	1.7	9	210,960	3.1
31 輸送用機械	23	107	1.1	34	4,482	0.4	36	123,963	0.2
32 その他製造業	10	187	2.8	12	4,195	2.7	13	119,295	2.8

(注)経済産業省公表の2019年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

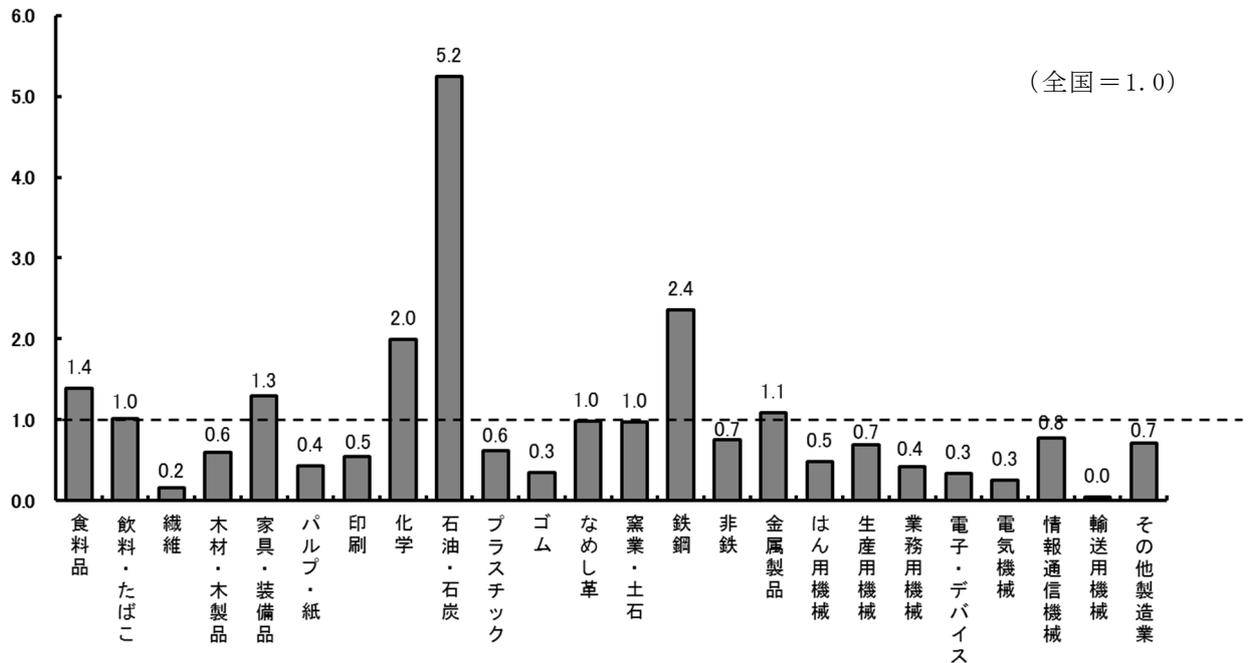
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が5.2と非常に高く、以下、鉄鋼2.4、化学2.0となり、この3業種が高い割合を示しています。

第33図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第34図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注) 経済産業省公表の2019年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は、下表（第25表）のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	製造品出荷額（金額：百万円）		
		全国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油、食用アミノ酸（粉しょう油、固形しょう油を含む）	192,606	57,188	29.7
094919	他に分類されない調味料（※1）	905,668	88,224	9.7
099711	すし、弁当、おにぎり	1,242,270	118,089	9.5
104111	人造氷	48,733	20,168	41.4
123212	折箱	8,583	2,117	24.7
131213	金属製電動ベッド	33,926	30,971	91.3
162923	カリウム塩類	32,376	15,842	48.9
163239	その他の脂肪族系中間物（※2）	954,626	226,490	23.7
163527	エポキシ樹脂	62,430	26,866	43.0
164411	油性塗料	23,668	8,959	37.9
233911	鉛管・板	1,344	847	63.0
244112	軽量鉄骨	86,820	42,420	48.9
244614	コンテナ	23,608	4,753	20.1
274311	医療用品	108,360	16,816	15.5
325115	空気入りビニルがん具	1,093	637	58.3

（注1）経済産業省公表の平成30(2018)年工業統計表「品目別統計表」による。（従業者4人以上の事業所）

（注2）千葉県の出荷額が秘匿分の合計額より大きい場合のみ掲載。

※1 他に分類されない調味料：スープ類、だしの素、エキス、タレ、みりん風調味料、ぼん酢、三杯酢、めんつゆ等

※2 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド、酢酸エステル、テトラクロルエチレン、分解ガソリン等